

# 目 次

## ○ 平成30年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	31
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	32
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	33
第15款	県債	34
(2)	歳出概要	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	41
第8款	土木費	42



# 平成30年度歳入歳出決算審査意見書





梨 監 第 5 4 0 号

令和元年 9 月 1 3 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 山 田 一 功

山梨県監査委員 桜 本 広 樹

平成 3 0 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 3 0 年度  
山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとお  
り意見書を提出します。



## 平成30年度歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度	山梨県一般会計
平成30年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成30年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成30年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
平成30年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成30年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成30年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成30年度	山梨県県税証紙特別会計
平成30年度	山梨県集中管理特別会計
平成30年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成30年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成30年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成30年度	山梨県公債管理特別会計
平成30年度	山梨県国民健康保険特別会計

### 第2 審査の期間

令和元年8月15日から令和元年9月12日まで

### 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

## 第 4 決算の状況

### 1 決算規模

一般会計の歳入額は4,564億5,344万4,701円で、前年度と比較して0.5%減少し、歳出額は4,500億9,764万3,276円で、前年度と比較して0.3%減少している。

恩賜県有財産特別会計ほか12の特別会計の歳入額は3,664億4,327万3,851円で、前年度と比較して24.9%増加し、歳出額は3,554億1,472万921円で、前年度と比較して25.9%増加している。これは主に国民健康保険特別会計が設置されたことによるものである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	510,863,673,307	△ 0.1	380,735,347,398	25.3	891,599,020,705	9.4	
決 算 額	歳 入 額	456,453,444,701	△ 0.5	366,443,273,851	24.9	822,896,718,552	9.4
	歳 出 額	450,097,643,276	△ 0.3	355,414,720,921	25.9	805,512,364,197	9.8
	差 引 額	6,355,801,425	△ 12.9	11,028,552,930	△ 0.3	17,384,354,355	△ 5.3

### 2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は63億5,580万1,425円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億7,986万169円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,576万9,797円の赤字となり、財政調整基金への積立1,124万2,211円を加算し、財政調整基金の取崩し25億円を差し引いた実質単年度収支も、25億2,452万7,586円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は110億2,855万2,930円、実質収支は104億2,221万4,648円で、共に黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は、1億7,336万7,250円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	6,355,801,425	△ 12.9	11,028,552,930	△ 0.3	17,384,354,355	△ 5.3
実 質 収 支	2,579,860,169	△ 1.4	10,422,214,648	△ 1.6	13,002,074,817	△ 1.6
単 年 度 収 支	△ 35,769,797	△ 109.3	△ 173,367,250	△ 2.8	△ 209,137,047	△ 196.1
実 質 単 年 度 収 支	△ 2,524,527,586	△ 734.1	△ 173,367,250	△ 2.8	△ 2,697,894,836	△ 1,275.3

## 第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。



# 1 一般会計について

## (1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して23億6,013万1,201円(0.5%)の減となっている。(第1表参照)

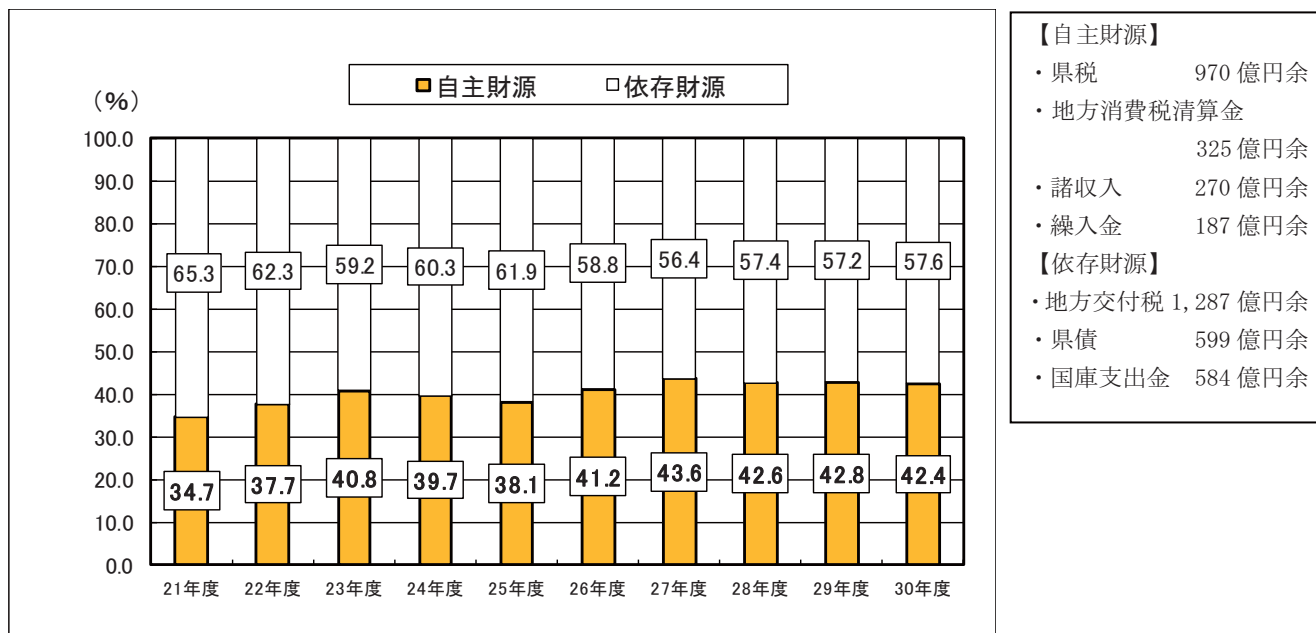
これは主に、県税が24億5,659万8,248円、国庫支出金が30億6,951万6,781円増加したが、繰入金が77億4,576万7,322円、県債が46億8,060万円減少したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.4%、依存財源が57.6%となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.4ポイント減少している。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

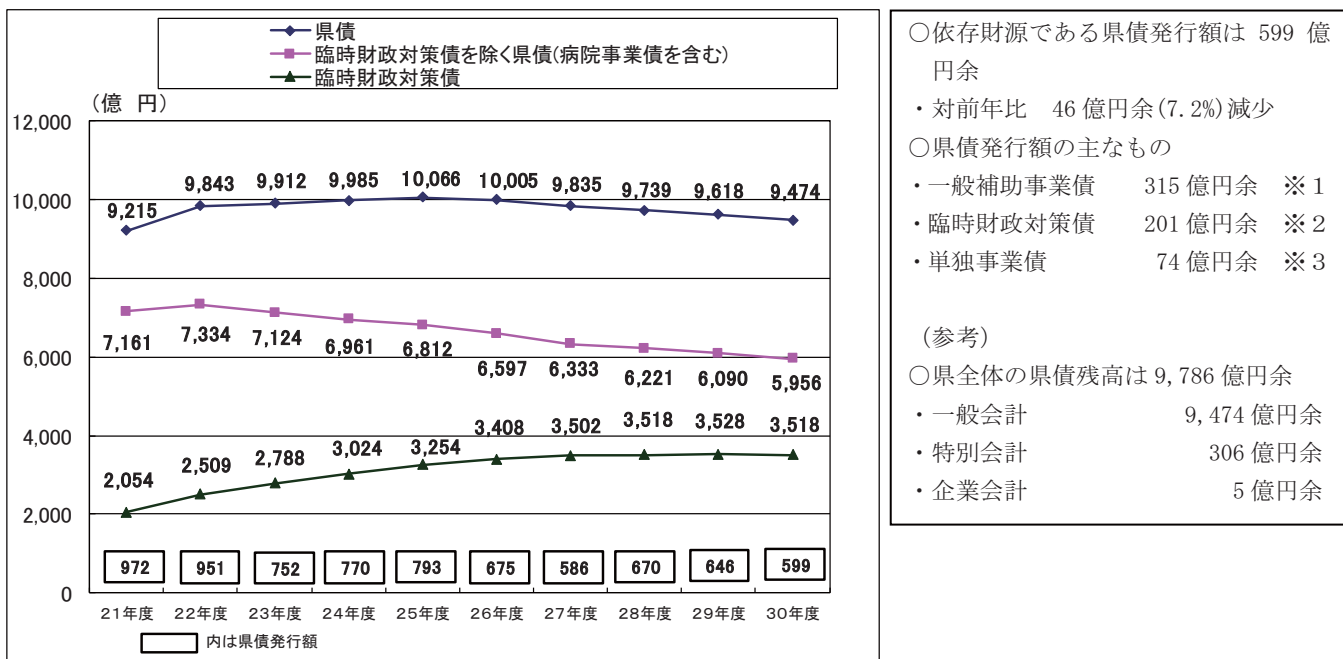


② 県債発行額は、一般補助事業債が40億8,200万円、災害復旧事業債が2億3,000万円増加したものの、単独事業債が61億9,200万円、減収補填債（特例分）が20億円、臨時財政対策債が8億60万円減少したことなどにより、前年度と比較して46億8,060万円減少している。

平成30年度末の県債残高は、前年度から144億3,859万8,995円減少し、9,474億910万1,867円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

### 県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は28億6,660万3,105円で、前年度と比較して6,965万860円(2.5%)増加している。(第1表・第8表参照)

これは、主に県税の収入未済額が、前年度と比較して3億9,145万9,690円減少したものの、県税以外の収入未済額が、前年度と比較して4億6,111万550円増加したことによるものである。

県税の収入未済額は11億2,717万4,887円で、その主なものは、個人県民税8億9,561万3,711円、自動車税9,995万8,357円である。(第4表参照)

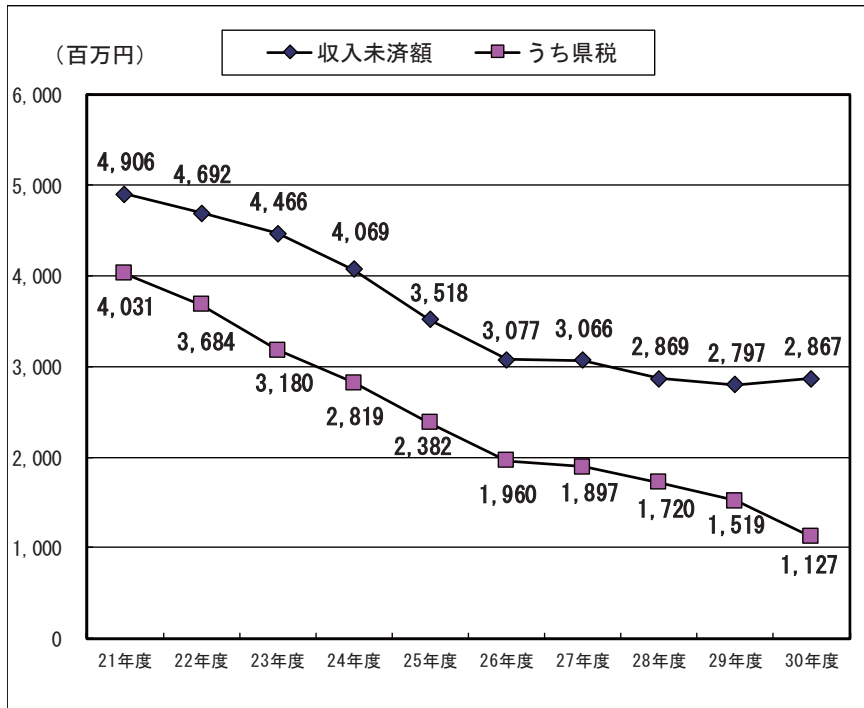
また、県税以外の収入未済額は17億3,942万8,218円で、その主なものは、違約金及び延納利息7億263万4,910円、県営住宅使用料3億7,307万925円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

県税については、収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策により、個人県民税の収入未済が前年度と比較して1億7,184万612円減少するなどの効果が見られるものの、収入未済の総額は、公正入札違約金を始めとする違約金及び延滞利息等税外収入未済の増加により、依然として多額である。

今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、地方税滞納整理推進機構の取組を進めるほか、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。

(第1表参照)

### 収入未済額の推移



## (2) 歳 出

- ① 歳出決算額は、前年度と比較して14億2,234万7,450円(0.3%)の減となっている。  
(第9表参照)

これは主に、土木費が62億514万1,693円、農林水産業費が28億9,752万1,576円、災害復旧費が13億9,638万1,350円増加したものの、公債費が34億1,547万4,812円、民生費が30億5,997万8,265円、商工費が28億7,626万2,129円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,336億1,972万9,000円で、前年度と比較して47億3,811万6,000円(2.0%)減少した。  
(第10表参照)

これは主に、補助費等の減少などによるものである。また、構成比は51.9%と前年度より0.9ポイント減少している。

投資的経費は978億9,766万5,000円で、前年度と比較して102億1,898万2,000円(11.7%)増加した。

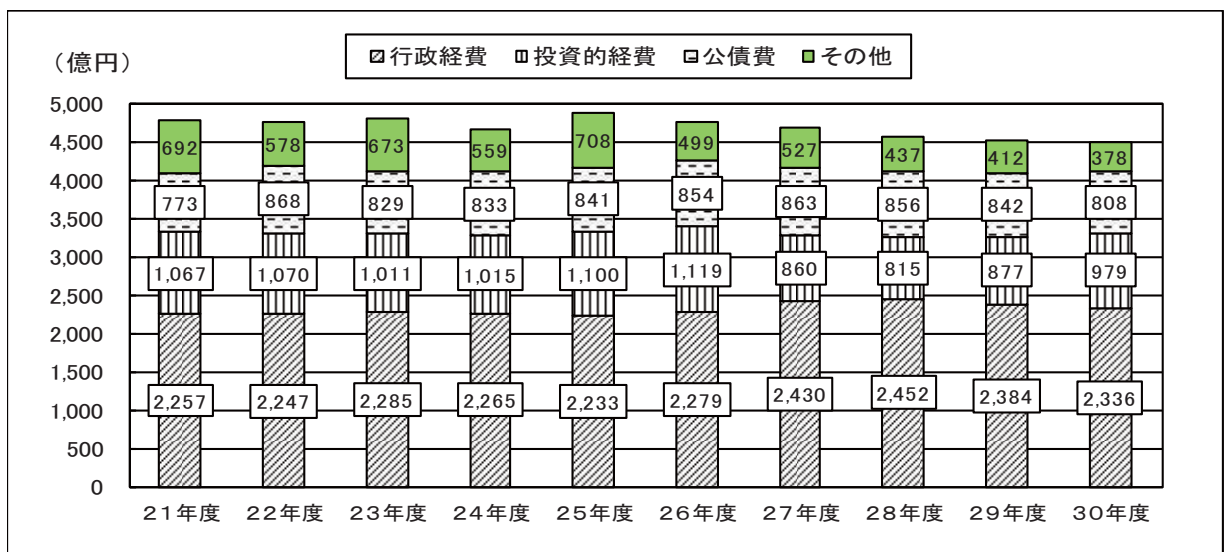
これは、普通建設事業費のうち補助事業費の増加などによるものである。また、構成比は21.8%と前年度より2.4ポイント増加している。

公債費は807億6,210万5,000円で、前年度と比較して34億1,510万8,000円(4.1%)減少し、構成比は17.9%と前年度より0.7ポイント減少している。

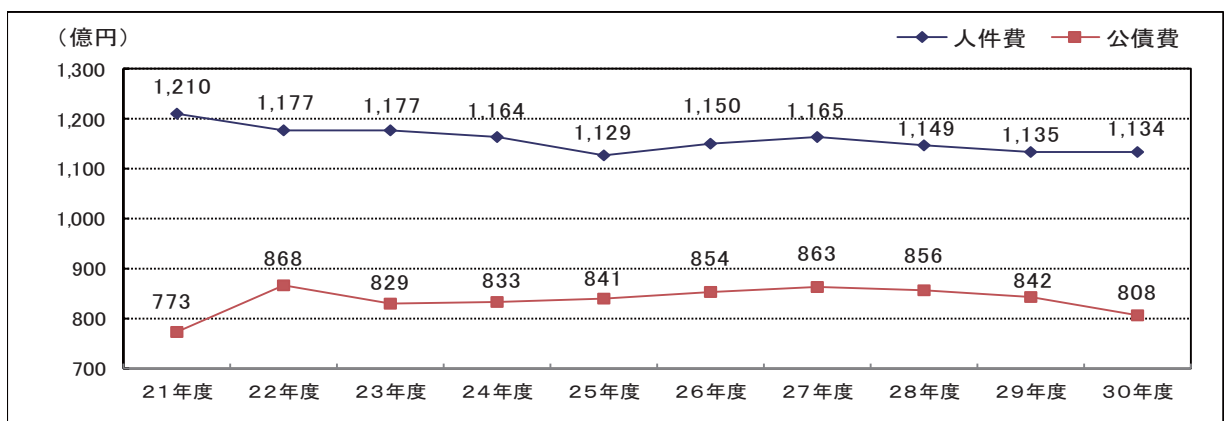
これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、人件費や公債費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

### 性質別決算の推移



### 人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は119事業、444億3,778万2,948円で、前年度と比較して19事業増加しており、繰越額は2億7,675万641円(0.6%)増加している。

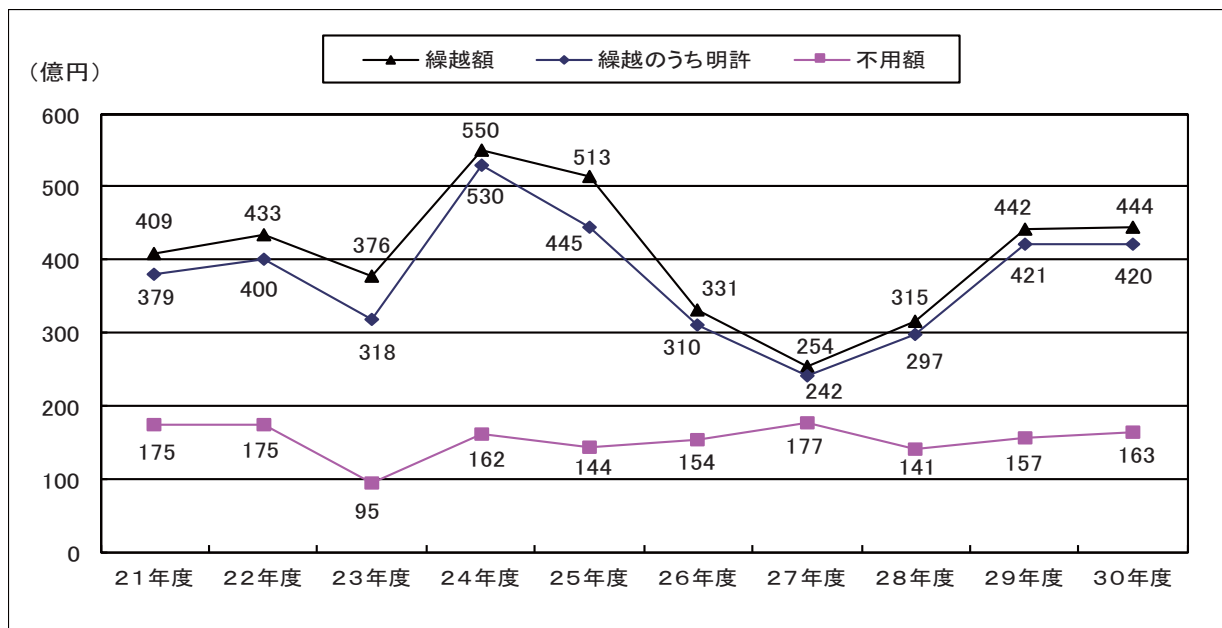
内訳は、継続費繰越6事業、7億8,898万23円、繰越明許費92事業、419億5,181万9,269円、事故繰越21事業、16億9,698万3,656円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は163億2,824万7,083円で、その主なものは、商工費が77億1,945万2,895円、教育費が18億5,268万6,768円であり、前年度と比較して5億9,371万7,777円(3.8%)増加している。

不用額については、ここ数年は150億円前後で推移しているが、今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

### 繰越額と不用額の推移



## 2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	9,952,105,078	7,373,838,748	2,578,266,330	132,456,661	2,445,809,669	△366,265,433
災害救助基金特別会計	5,676,464	5,676,464	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	230,889,079	91,721,959	139,167,120	0	139,167,120	△10,657,799
中小企業近代化資金特別会計	5,265,805,027	3,091,882,331	2,173,922,696	0	2,173,922,696	△1,003,464,075
農業改良資金特別会計	159,224,771	159,224,771	0	0	0	△147,943,981
市町村振興資金特別会計	5,888,286,112	1,945,158,000	3,943,128,112	274,300,000	3,668,828,112	152,297,923
県税証紙特別会計	1,875,046,600	1,845,079,200	29,967,400	0	29,967,400	9,920,800
集中管理特別会計	101,820,421,833	101,795,402,458	25,019,375	0	25,019,375	0
商工業振興資金特別会計	23,486,030,000	23,486,030,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	136,076,795	36,847,495	99,229,300	0	99,229,300	△7,455,700
流域下水道事業特別会計	6,984,478,568	6,016,783,768	967,694,800	199,581,621	768,113,179	128,043,218
公債管理特別会計	130,853,754,519	130,853,754,519	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	79,785,479,005	78,713,321,208	1,072,157,797	0	1,072,157,797	1,072,157,797
合計	366,443,273,851	355,414,720,921	11,028,552,930	606,338,282	10,422,214,648	△173,367,250

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか12会計の歳入総額は、3,664億4,327万3,851円で、前年度と比較して730億6,404万3,739円(24.9%)の増となっており、歳出総額は、3,554億1,472万921円で、前年度と比較して731億199万6,770円(25.9%)の増となっている。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の歳入総額は、2,866億5,779万4,846円で、前年度と比較して67億2,143万5,266円(2.3%)の減となっており、歳出総額は、2,767億139万9,713円で、前年度と比較して56億1,132万4,438円(2.0%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、110億2,855万2,930円で、前年度と比較して3,795万3,031円(0.3%)の減となっている。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、99億5,639万5,133円で、前年度と比較して11億1,011万828円(10.0%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源6億633万8,282円を差し引いた実質収支額は、104億2,221万4,648円で、前年度と比較して1億7,336万7,250円(1.6%)減少している。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の実質収支額は、93億5,005万6,851円で、前年度と比較して12億4,552万5,047円(11.8%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	380,735,347,398	366,860,970,310	366,443,273,851	0	417,696,459	△ 14,292,073,547	96.2	99.9
29	303,910,883,783	293,808,672,996	293,379,230,112	7,059,500	422,383,384	△ 10,531,653,671	96.5	99.9
度対前 年比較	金額 率%	76,824,463,615	73,052,297,314	73,064,043,739	△ 7,059,500	△ 4,686,925		
		125.3	124.9	124.9	皆減	98.9	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

歳出決算額対前年度比較

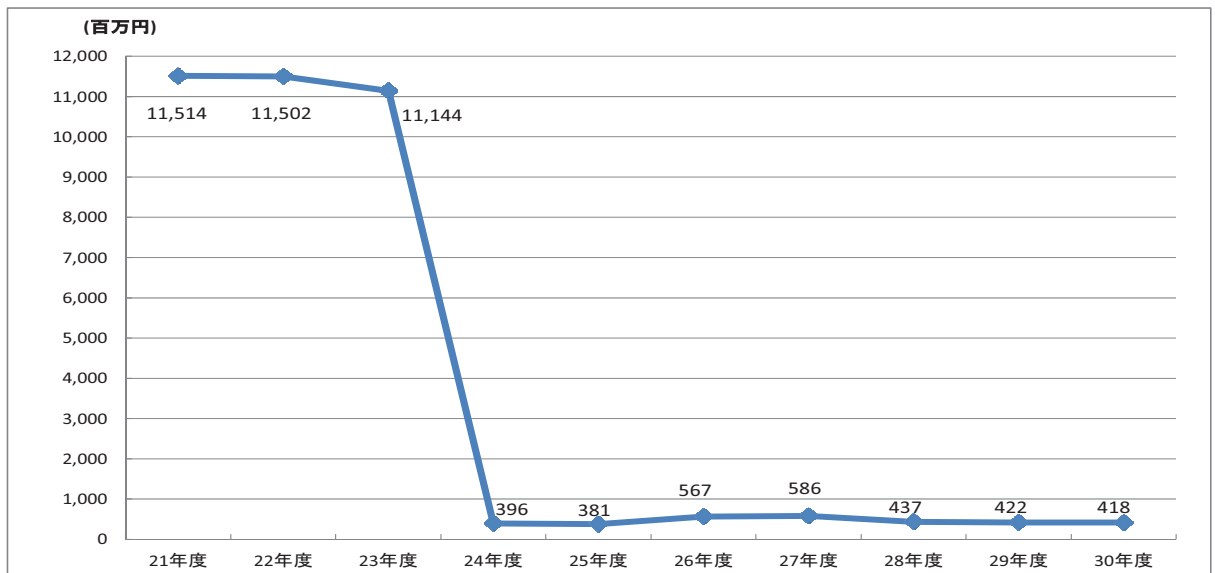
年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費 繰越額 円	繰越 明許費 円	事故 繰越 円			
30	380,735,347,398	355,414,720,921	0	1,982,398,720	14,645,080	23,323,582,677	93.3	
29	303,910,883,783	282,312,724,151	0	1,574,783,398	0	20,023,376,234	92.9	
度対前 年比較	金額 率%	76,824,463,615	73,101,996,770	0	407,615,322	14,645,080	3,300,206,443	
		125.3	125.9	—	125.9	—	116.5	ポイント 0.4

④ 収入未済額の総額は、4億1,769万6,459円で、前年度と比較して468万6,925円(1.1%)減少している。

これは主として、恩賜県有財産特別会計の収入未済額が631万3,323円増加したものの、母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が823万3,533円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

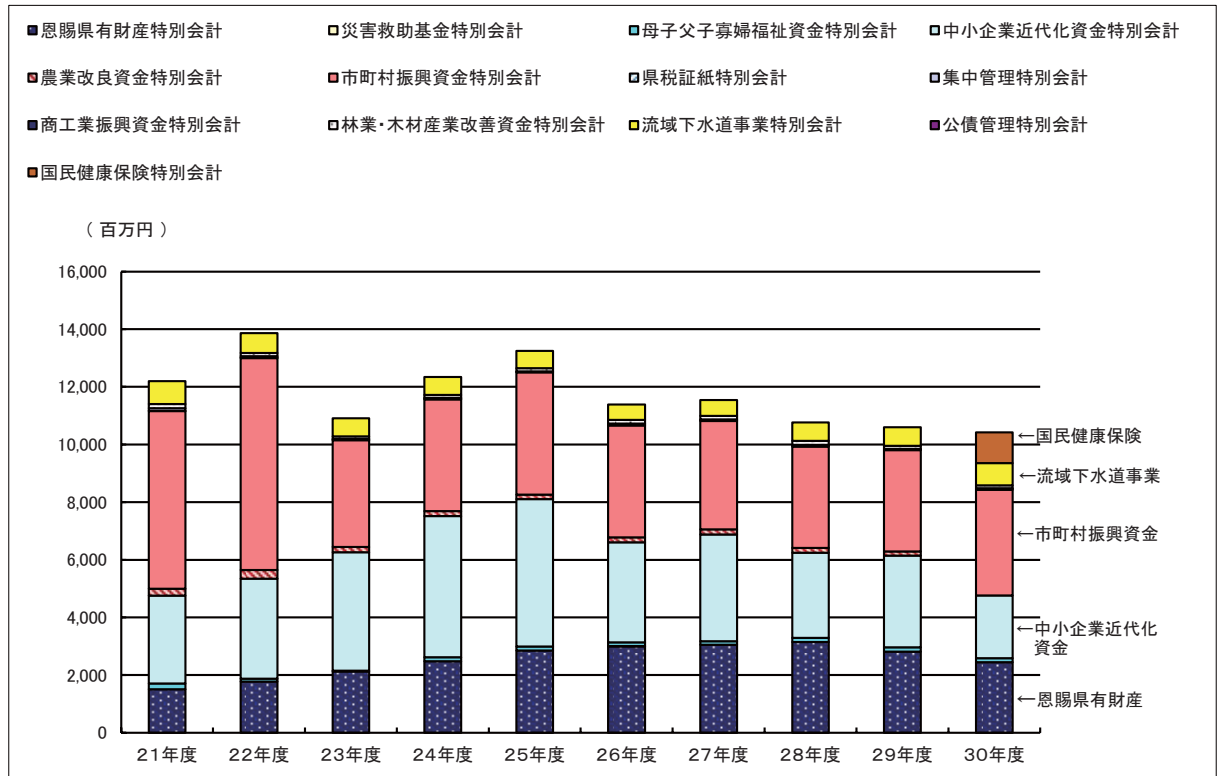
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、平成30年度の総額は104億2,221万4,648円と、前年度と比較して1億7,336万7,250円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

### 実質収支額の推移

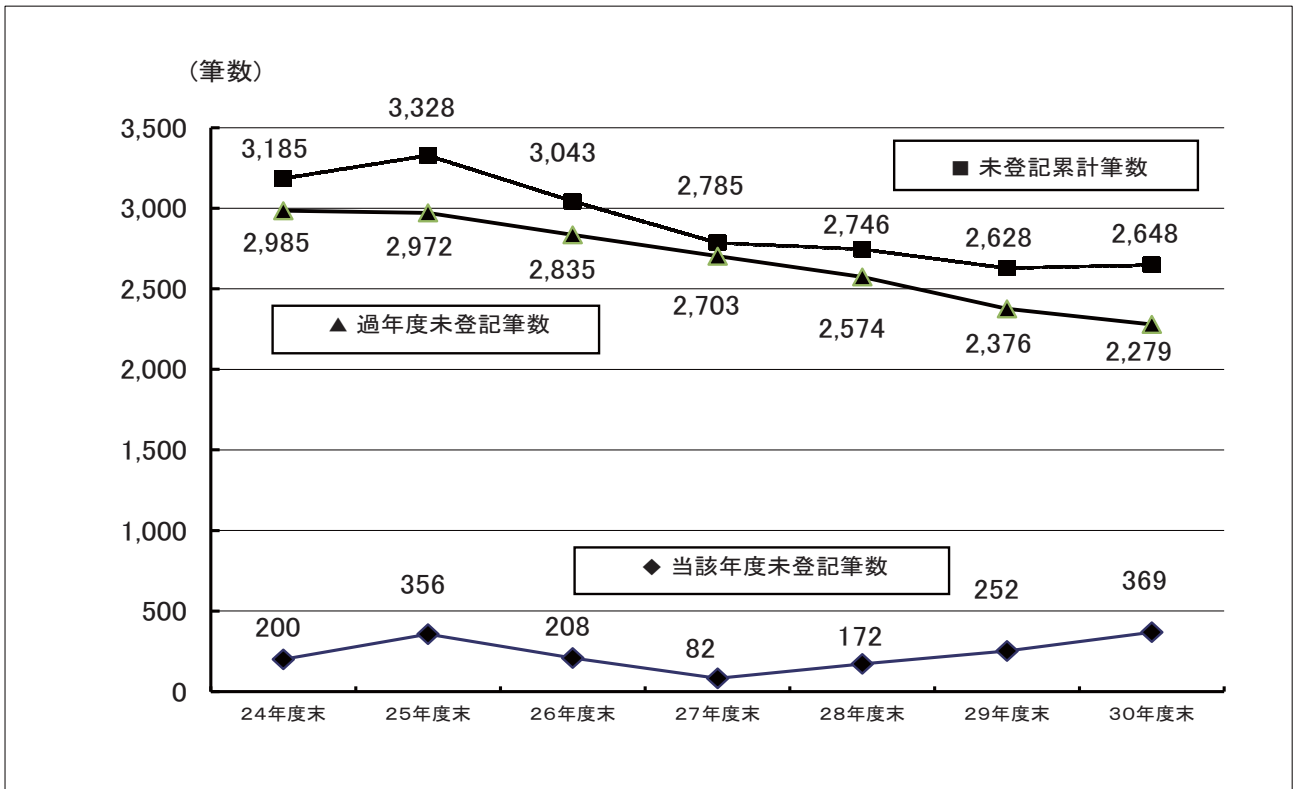




### 3 財産について

- ① 普通財産に係る未利用地については、平成30年度における増減はなく、22件、6万9,751.67㎡が残されている。未利用地の有効利用の推進に引き続き努力されたい。
- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が369筆と、前年度の252筆に比べて117筆増加しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の進捗が進められている。過年度未登記筆数は平成30年度末累計で2,279筆と、前年度の2,376筆に比べて97筆減少している。
- 取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

#### 未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が11件あった。
- 財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

## 4 今後の行財政運営

平成30年度決算における本県の財政状況は、財政調整基金を25億円取り崩すなど依然として厳しい状況にある。歳入の大幅な増加が見込めない一方で、歳出は、介護保険関係経費や高齢者医療費など社会保障に係る経費、防災インフラの整備や公共施設の老朽化への対応に伴う経費などの増加が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなしの実現に向けて産業の振興による経済の活性化、次世代を担う人材の育成・確保、安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実など、各般の施策展開が求められている。

このような取組を推進するため、国の補助金や交付金の活用、県税などの自主財源の充実、未収金対策の充実強化などこれまで以上の財源確保に取り組むとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど徹底した歳出の見直しに努められたい。

更に、今後の健全で持続可能な財政運営に向け、次の事項についても十分に留意されたい。

### ① 公共施設の有効活用と長寿命化計画の推進

トンネル、橋りょう、公園などの社会資本の長寿命化計画を着実に推進するとともに、「公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定した公共施設ごとの個別計画に基づき、計画的、効率的な改修等によるコストの削減と、施設の有効活用に取り組まれたい。

### ② 基金の的確な活用と効率的な運用

財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（平成30年度末残高：865億2,828万5,451円）について、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用を努められたい。

また、日本銀行の金融緩和策の継続により、金利水準が低位で推移することが見込まれる状況下においても、今後の金融政策などを注視しつつ、安全性と流動性を確保した上での効果的な運用方法について検討するとともに、専門的知識を有する職員の育成に努めるなど、基金や歳計現金の効率的な運用に取り組まれたい。

### ③ 行財政改革の推進

新たな施策に積極的にチャレンジしていくため、財源の確保等に加え、より一層効果的・効率的な事務処理体制を確立するとともに、職員の働き方改革を進める中でその能力を最大限に発揮させるなど、積極的な行財政改革に取り組まれたい。

### ④ 地方公会計制度への対応と財務書類の活用

道路などの公共用財産の固定資産台帳や貸借対照表などの財務書類により、資産・負債の状況をはじめ、行政コストなどの財務情報を分かりやすく発信し、行財政運営に対する県民の理解促進に今後も努めるとともに、予算編成への活用などの検討を進められたい。

### ⑤ 内部統制の体制整備

令和2年4月からは、地方自治法に基づき内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備するものとされていることから、内部統制の整備及び運用に効果的に取り組み、適正な事務処理の確保並びに組織及び運営の合理化に努められたい。

# 歳入決算状況

(第1表)

区分 科目	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 率 (C)/(A) %	調定額 に対する収入 率 (C)/(B) %	平成29年度 収入済額 (D) 円	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E) 円	対前年度 増減率 (E)/(D) %	収入済総額に 占める割合	
											30年度 %	29年度 %
県税	95,654,282,000	98,301,540,858	97,030,881,627	143,484,344	1,127,174,887	101.4	98.7	94,574,283,379	2,456,598,248	2.6	21.3	20.6
地方消費税清算金	32,579,797,000	32,598,059,484	32,598,059,484		0	100.1	100.0	31,011,793,489	1,586,265,995	5.1	7.1	6.8
地方譲与税	15,236,001,000	15,147,087,000	15,147,087,000		0	99.4	100.0	13,579,881,000	1,567,206,000	11.5	3.3	3.0
地方特例交付金	348,649,000	348,649,000	348,649,000		0	100.0	100.0	299,451,000	49,198,000	16.4	0.1	0.1
地方交付税	127,582,135,000	128,726,263,000	128,726,263,000		0	100.9	100.0	128,062,585,000	663,678,000	0.5	28.2	27.9
交通安全対策特別交付金	301,000,000	257,627,000	257,627,000		0	85.6	100.0	276,287,000	△ 18,660,000	△ 6.8	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,672,822,224	2,617,000,451	2,506,158,445	3,702,435	107,139,571	68.2	95.8	2,523,452,630	△ 17,294,185	△ 0.7	0.5	0.5
使用料及び手数料	7,568,318,000	7,894,461,099	7,506,955,114	3,586,160	383,919,825	99.2	95.1	7,667,421,224	△ 160,466,110	△ 2.1	1.6	1.7
国庫支出金	79,132,226,371	58,476,654,659	58,476,654,659		0	73.9	100.0	55,407,137,878	3,069,516,781	5.5	12.8	12.1
財産収入	590,351,000	631,735,106	631,734,746		360	107.0	100.0	617,139,215	14,595,531	2.4	0.1	0.1
寄附金	214,467,000	191,997,213	191,997,213		0	89.5	100.0	189,715,991	2,281,222	1.2	0.0	0.0
繰入金	26,216,851,000	18,778,994,028	18,778,994,028		0	71.6	100.0	26,524,761,350	△ 7,745,767,322	△ 29.2	4.1	5.8
繰越金	7,293,585,210	7,293,585,176	7,293,585,176		0	100.0	100.0	5,975,486,217	1,318,098,959	22.1	1.6	1.3
諸収入	29,454,188,502	28,279,023,019	27,022,798,209	7,856,348	1,248,368,462	91.7	95.6	27,487,580,529	△ 464,782,320	△ 1.7	5.9	6.0
県債	85,019,000,000	59,936,000,000	59,936,000,000		0	70.5	100.0	64,616,600,000	△ 4,680,600,000	△ 7.2	13.1	14.1
<b>合計</b>	<b>510,863,673,307</b>	<b>459,478,677,093</b>	<b>456,453,444,701</b>	<b>158,629,287</b>	<b>2,866,603,105</b>	<b>89.3</b>	<b>99.3</b>	<b>458,813,575,902</b>	<b>△ 2,360,131,201</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
県	97,030,881,627	21.3	94,574,283,379	20.6	2,456,598,248	2.6
地方消費税清算金	32,598,059,484	7.1	31,011,793,489	6.8	1,586,265,995	5.1
分担金及び負担金	2,506,158,445	0.5	2,523,452,630	0.5	△ 17,294,185	△ 0.7
使用料及び手数料	7,506,955,114	1.6	7,667,421,224	1.7	△ 160,466,110	△ 2.1
財産収入	631,734,746	0.1	617,139,215	0.1	14,595,531	2.4
寄附金	191,997,213	0.0	189,715,991	0.0	2,281,222	1.2
繰入金	18,778,994,028	4.1	26,524,761,350	5.8	△ 7,745,767,322	△ 29.2
繰越金	7,293,585,176	1.6	5,975,486,217	1.3	1,318,098,959	22.1
諸収入	27,022,798,209	5.9	27,487,580,529	6.0	△ 464,782,320	△ 1.7
計	193,561,164,042	42.4	196,571,634,024	42.8	△ 3,010,469,982	△ 1.5
地方譲与税	15,147,087,000	3.3	13,579,881,000	3.0	1,567,206,000	11.5
地方特例交付金	348,649,000	0.1	299,451,000	0.1	49,198,000	16.4
地方交付税	128,726,263,000	28.2	128,062,585,000	27.9	663,678,000	0.5
交通安全対策特別交付金	257,627,000	0.1	276,287,000	0.1	△ 18,660,000	△ 6.8
国庫支出金	58,476,654,659	12.8	55,407,137,878	12.1	3,069,516,781	5.5
県債	59,936,000,000	13.1	64,616,600,000	14.1	△ 4,680,600,000	△ 7.2
計	262,892,280,659	57.6	262,241,941,878	57.2	650,338,781	0.2
<b>合計</b>	<b>456,453,444,701</b>	<b>100.0</b>	<b>458,813,575,902</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,360,131,201</b>	<b>△ 0.5</b>

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

# 科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	85,430,410,117	3.5	97,699,963,751	14.4	95,409,570,065	△ 2.3	94,574,283,379	△ 0.9	97,030,881,627	2.6
地方消費税清算金	20,369,794,699	21.2	33,636,948,567	65.1	30,150,669,456	△ 10.4	31,011,793,489	2.9	32,598,059,484	5.1
分担金及び負担金	2,145,815,517	△ 28.8	1,966,354,897	△ 8.4	2,082,490,695	5.9	2,523,452,630	21.2	2,506,158,445	△ 0.7
使用料及び手数料	6,461,729,128	14.5	7,149,084,630	10.6	7,742,287,545	8.3	7,667,421,224	△ 1.0	7,506,955,114	△ 2.1
財産収入	618,125,397	△ 41.3	1,461,087,719	136.4	1,361,233,122	△ 6.8	617,139,215	△ 54.7	631,734,746	2.4
寄附金	251,350,257	122.9	168,691,121	△ 32.9	175,269,260	3.9	189,715,991	8.2	191,997,213	1.2
繰入金	40,629,354,311	△ 11.9	25,608,449,040	△ 37.0	26,367,833,601	3.0	26,524,761,350	0.6	18,778,994,028	△ 29.2
繰越金	13,567,645,972	26.6	10,168,546,381	△ 25.1	6,227,602,713	△ 38.8	5,975,486,217	△ 4.0	7,293,585,176	22.1
諸収入	30,301,964,829	19.7	28,844,165,938	△ 4.8	27,203,533,960	△ 5.7	27,487,580,529	1.0	27,022,798,209	△ 1.7
自主財源計	199,776,190,227	4.4	206,703,292,044	3.5	196,720,490,417	△ 4.8	196,571,634,024	△ 0.1	193,561,164,042	△ 1.5
地方譲与税	17,025,613,062	17.3	15,629,092,064	△ 8.2	13,195,764,000	△ 15.6	13,579,881,000	2.9	15,147,087,000	11.5
地方特例交付金	263,410,000	△ 4.8	264,931,000	0.6	271,298,000	2.4	299,451,000	10.4	348,649,000	16.4
地方交付税	135,286,569,000	2.2	133,192,079,000	△ 1.5	128,342,018,000	△ 3.6	128,062,585,000	△ 0.2	128,726,263,000	0.5
交通安全対策特別交付金	285,307,000	△ 13.3	292,566,000	2.5	282,236,000	△ 3.5	276,287,000	△ 2.1	257,627,000	△ 6.8
国庫支出金	65,093,429,740	△ 22.2	59,542,447,513	△ 8.5	56,185,974,475	△ 5.6	55,407,137,878	△ 1.4	58,476,654,659	5.5
県債	67,542,100,000	△ 14.8	58,629,300,000	△ 13.2	66,966,200,000	14.2	64,616,600,000	△ 3.5	59,936,000,000	△ 7.2
依存財源計	285,496,428,802	△ 8.0	267,550,415,577	△ 6.3	265,243,490,475	△ 0.9	262,241,941,878	△ 1.1	262,892,280,659	0.2
合計	485,272,619,029	△ 3.3	474,253,707,621	△ 2.3	461,963,980,892	△ 2.6	458,813,575,902	△ 0.7	456,453,444,701	△ 0.5

# 県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	調 定 額		収 入 額		増減率 %	比較増減額 円	増減率 %	平 成 30 年 度	
	平成30年度 円	平成29年度 円	平成30年度 円	平成29年度 円				不納欠損額 円	収入未済額 円
県民税									
個人	30,836,680,142	30,454,897,023	381,783,119	29,852,369,643	1.3	571,293,916	2.0	88,696,788	895,613,711
法人	5,522,267,843	4,637,741,255	884,526,588	5,502,531,183	19.1	889,533,402	19.3	3,335,322	16,401,338
利子割	288,437,474	344,581,943	△ 56,144,469	288,437,474	△ 16.3	△ 56,144,469	△ 16.3	0	0
計	36,647,385,459	35,437,220,221	1,210,165,238	35,643,338,300	3.4	1,404,682,849	4.1	92,032,110	912,015,049
事業税									
個人	1,027,569,361	1,015,610,770	11,958,591	995,898,567	1.2	13,209,446	1.3	3,483,098	28,187,696
法人	23,564,316,865	22,481,417,236	1,082,899,629	23,513,150,053	4.8	1,097,311,176	4.9	13,274,906	37,891,906
計	24,591,886,226	23,497,028,006	1,094,858,220	24,509,048,620	4.7	1,110,520,622	4.7	16,758,004	66,079,602
地消税									
譲渡割	11,659,714,461	11,197,194,575	462,519,886	11,659,714,461	4.1	462,519,886	4.1	0	0
貨物割	102,716,300	145,923,200	△ 43,206,900	102,716,300	△ 29.6	△ 43,206,900	△ 29.6	0	0
計	11,762,430,761	11,343,117,775	419,312,986	11,762,430,761	3.7	419,312,986	3.7	0	0
不動産取得税	1,839,015,773	2,191,576,127	△ 352,560,354	1,785,064,600	△ 16.1	△ 186,635,535	△ 9.5	13,217,326	40,733,847
県たばこ税	939,010,664	951,385,519	△ 12,374,855	939,010,661	△ 1.3	△ 12,374,858	△ 1.3	0	3
ゴルフ場利用税	753,473,229	766,251,329	△ 12,778,100	745,085,200	△ 1.7	△ 12,778,100	△ 1.7	0	8,388,029
自動車税	13,041,112,692	12,992,574,790	48,537,902	12,919,677,431	0.4	72,773,991	0.6	21,476,904	99,958,357
鉾区税	244,000	244,000	0	244,000	0.0	0	0.0	0	0
固定資産税	0	523,454,900	△ 523,454,900	0	-	△ 523,454,900	-	0	0
自動車取得税	1,393,239,300	1,362,137,100	31,102,200	1,393,239,300	2.3	31,102,200	2.3	0	0
軽油引取税	7,319,415,254	7,165,581,961	153,833,293	7,319,415,254	2.1	153,833,293	2.1	0	0
狩猟税	14,327,500	14,711,800	△ 384,300	14,327,500	△ 2.6	△ 384,300	△ 2.6	0	0
合 計	98,301,540,858	96,245,283,528	2,056,257,330	97,030,881,627	2.1	2,456,598,248	2.6	143,484,344	1,127,174,887

(第5表)

## 県税徴収不納欠損の状況

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		912	18,583,837	659	26,785,212	2,598	43,327,739	4,169	88,696,788
法人県民税		17	341,734	82	2,506,575	22	487,013	121	3,335,322
個人事業税		5	123,000	21	3,216,898	5	143,200	31	3,483,098
法人事業税		1	48,736	17	13,155,970	5	70,200	23	13,274,906
不動産取得税		5	1,604,069	29	11,377,757	5	235,500	39	13,217,326
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		145	5,957,817	231	8,946,065	165	6,573,022	541	21,476,904
鉱区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,085	26,659,193	1,039	65,988,477	2,800	50,836,674	4,924	143,484,344

# 目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	167,192,479	△ 35.1	122,986,122	△ 26.4	121,446,951	△ 1.3	106,366,973	△ 12.4	88,696,788	△ 16.6
法人県民税	3,291,998	10.3	4,663,486	41.7	1,781,504	△ 61.8	5,703,231	220.1	3,335,322	△ 41.5
小計	170,484,477	△ 34.6	127,649,608	△ 25.1	123,228,455	△ 3.5	112,070,204	△ 9.1	92,032,110	△ 17.9
個人事業税	8,340,634	6.5	4,394,837	△ 47.3	1,999,257	△ 54.5	1,338,288	△ 33.1	3,483,098	160.3
法人事業税	4,078,444	△ 71.8	9,734,100	138.7	3,679,354	△ 62.2	21,715,603	490.2	13,274,906	△ 38.9
小計	12,419,078	△ 44.3	14,128,937	13.8	5,678,611	△ 59.8	23,053,891	306.0	16,758,004	△ 27.3
不動産取得税	40,368,554	246.5	11,336,513	△ 71.9	6,163,385	△ 45.6	1,616,219	△ 73.8	13,217,326	717.8
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車税	38,906,472	△ 0.4	22,595,129	△ 41.9	16,709,888	△ 26.0	15,625,258	△ 6.5	21,476,904	37.4
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
特別地方消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県税計	262,178,581	△ 21.4	175,710,187	△ 33.0	151,780,339	△ 13.6	152,365,572	0.4	143,484,344	△ 5.8
分担金及び負担金	157,626	△ 97.8	86,240	△ 45.3	3,714,407	4207.1	4,060,775	9.3	3,702,435	△ 8.8
使ひ総務使用料	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
用手土木使用料	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,188,605	99.5	3,586,160	△ 30.9
料数教育使用料	0	-	0	-	0	-	267,900	-	0	皆減
及料小計	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,456,505	109.8	3,586,160	△ 34.3
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	1,559,984	211.6	3,667,020	135.1	537,611	△ 85.3	106,605,501	19729.5	7,627,978	△ 92.8
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	0	-	336,374	皆増	0	皆減
貸付金等償還金	0	-	0	-	0	-	2,020,000	皆増	0	皆減
雑収入	13,959,901	△ 80.0	3,943,040	△ 71.8	20,669,670	424.2	15,305,311	△ 26.0	228,370	△ 98.5
小計	15,519,885	△ 77.9	7,610,060	△ 51.0	21,207,281	178.7	124,267,186	486.0	7,856,348	△ 93.7
合 計	289,141,675	△ 31.2	192,814,914	△ 33.3	179,303,340	△ 7.0	286,150,038	59.6	158,629,287	△ 44.6



# 税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	33	409,912	409,912	0
	児童措置費負担金	3,053	23,751,814	22,783,686	968,128
	母子福祉費負担金	1	770	0	770
	児童福祉施設費負担金	659	4,681,864	5,114,638	△ 432,774
	計	3,746	28,844,360	28,308,236	536,124
河川砂防費負担金	河川工事等原因为者負担金	1	35,373,622	35,373,622	0
都市計画費負担金	公園費負担金	1	42,921,589	0	42,921,589
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	213	3,072,446	3,307,884	△ 235,438
	育精福祉センター使用料	39	354,300	351,168	3,132
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	735,000	735,000	0
商工費使用料	工業技術センター機械使用料	2	14,390	0	14,390
道路使用料		5	17,597	10,560	7,037
河川使用料		14	1,927,161	1,865,950	61,211
県営住宅使用料		13,910	373,070,925	363,576,960	9,493,965
県営住宅駐車場使用料		1,644	4,034,700	3,461,600	573,100
高等学校費使用料	業	20	690,600	700,600	△ 10,000
社会教育費使用料	古博物館使用料	1	2,706	0	2,706
生産物売払収入	生産物売払収入	1	0	22,572	△ 22,572
宿舍収入	警察官待機宿舍収入	1	360	0	360
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	4	837,816	719,230	118,586
	不申告加算金	37	1,642,722	970,720	672,002
	重加に係る損害賠償請求	28	9,441,951	20,532,341	△ 11,090,390
	契約に係る損害賠償請求	1	150,000	300,000	△ 150,000
	延滞	8	148,530	146,530	2,000
	放置違反	2	33,000	100,000	△ 67,000
	計	80	12,254,019	22,768,821	△ 10,514,802

## (第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		157	3,567,822	3,605,956	△ 38,134
高齢者居室等整備資金償還金		42	12,437,430	13,065,930	△ 628,500
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		113	9,738,620	10,141,810	△ 403,190
父子福祉資金貸付金償還金		219	5,615,800	5,678,800	△ 63,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		55	1,444,220	1,562,757	△ 118,537
看護師等貸費生貸与金償還金		75	4,118,850	3,721,300	397,550
教育奨励資金貸付金償還金		338	14,274,170	13,786,590	487,580
弁償		23	500,090	500,090	0
違約金及び延納利息		51	702,634,910	274,608,825	428,026,085
雑					
	給 過 手 当 等 返 還 金	2	668,200	716,200	△ 48,000
	児童扶養手当等返還金	111	44,514,620	44,345,685	168,935
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,823,322	192,823,322	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,898,051	5,898,051	0
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	1	1,800,500	1,922,000	△ 121,500
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	4	155,917,035	155,917,035	0
	県補助金返還金	4	16,357,804	16,457,804	△ 100,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	2	36,482,296	45,752,296	△ 9,270,000
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	9	1,641,366	1,641,366	0
	県営住宅無断退去者修繕費	15	1,414,150	1,434,150	△ 20,000
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,334,000	0
	政務調査費返還金等	3	1,488,306	1,914,250	△ 425,944
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	60	739,000	711,000	28,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	366	19,959,092	19,585,478	373,614
	ことぶき勸学院基本学習費	1	710,000	710,000	0
	水道料、電気料滞納分	2	32,689	0	32,689
	警察行政財産使用実収入	1	2,100	0	2,100
	計	584	481,782,531	491,162,637	△ 9,380,106
合 計		21,339	1,739,428,218	1,278,317,668	461,110,550

# 科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	1,960,365,490	△ 17.7	1,896,847,078	△ 3.2	1,719,501,285	△ 9.3	1,518,634,577	△ 11.7	1,127,174,887	△ 25.8
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	62,677,698	3.4	66,391,828	5.9	64,599,996	△ 2.7	63,681,858	△ 1.4	107,139,571	68.2
使用料及び手数料	389,514,293	△ 5.4	376,036,338	△ 3.5	373,336,121	△ 0.7	374,009,722	0.2	383,919,825	2.6
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	237,287	△ 32.6	0	皆減	222,264	皆増	22,572	△ 89.8	360	△ 98.4
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	664,305,797	0.2	726,409,627	9.3	711,697,950	△ 2.0	840,603,516	18.1	1,248,368,462	48.5
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>合 計</b>	<b>3,077,100,565</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>3,065,684,871</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>2,869,357,616</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>2,796,952,245</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>2,866,603,105</b>	<b>2.5</b>

# 歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	平 成 29 年 度 支 出 済 額 (C)	支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 額 (B)-(C)=(D)	対 前 年 度 増 減 率 (D)/(C)	支 出 済 総 額 に 占 め る 割 合	
								30年度	29年度
議 会 費	985,943,000	938,720,603	0	95.2	936,791,385	1,929,218	0.2	0.2	0.2
総 務 費	31,241,147,920	29,509,459,371	512,469,240	94.5	31,100,733,317	△ 1,591,273,946	△ 5.1	6.6	6.9
民 生 費	53,478,807,000	51,912,518,540	363,227,000	97.1	54,972,496,805	△ 3,059,978,265	△ 5.6	11.5	12.2
衛 生 費	16,997,717,250	15,258,008,024	441,030,000	89.8	15,432,708,835	△ 174,700,811	△ 1.1	3.4	3.4
労 働 費	1,580,221,000	1,392,279,063	35,345,000	88.1	1,383,963,145	8,315,918	0.6	0.3	0.3
農 林 水 産 業 費	42,514,320,756	30,911,101,242	10,152,000,879	72.7	28,013,579,666	2,897,521,576	10.3	6.9	6.2
商 工 費	26,192,869,000	18,422,164,105	51,252,000	70.3	21,298,426,234	△ 2,876,262,129	△ 13.5	4.1	4.7
土 木 費	107,580,800,844	77,264,643,290	29,931,448,175	71.8	71,059,501,597	6,205,141,693	8.7	17.2	15.7
警 察 費	23,968,569,410	23,273,322,518	350,120,947	97.1	22,198,907,955	1,074,414,563	4.8	5.2	4.9
教 育 費	90,017,826,416	87,407,911,705	757,227,943	97.1	88,000,851,469	△ 592,939,764	△ 0.7	19.4	19.5
災 害 復 旧 費	4,663,325,711	2,442,216,752	1,843,661,764	52.4	1,045,835,402	1,396,381,350	133.5	0.5	0.2
公 債 費	80,901,650,000	80,872,719,116	0	100.0	84,288,193,928	△ 3,415,474,812	△ 4.1	18.0	18.7
諸 支 出 金	30,700,475,000	30,492,578,947	0	99.3	31,788,000,988	△ 1,295,422,041	△ 4.1	6.8	7.0
予 備 費	40,000,000	0	0	0.0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0
合 計	510,863,673,307	450,097,643,276	44,437,782,948	88.1	451,519,990,726	△ 1,422,347,450	△ 0.3	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %	
行政 経費	人件費	113,432,293	25.2	113,524,492	25.1	△ 92,199	△ 0.1
	物件費	18,166,789	4.0	17,923,948	4.0	242,841	1.4
	維持修費	2,851,304	0.6	3,201,254	0.7	△ 349,950	△ 10.9
	扶助費	7,286,593	1.6	7,239,807	1.6	46,786	0.6
	補助費等	91,882,750	20.4	96,468,344	21.4	△ 4,585,594	△ 4.8
	計	233,619,729	51.9	238,357,845	52.8	△ 4,738,116	△ 2.0
普通 建設 事業 費	補助事業費	63,175,007	14.0	53,314,816	11.8	9,860,191	18.5
	単独事業費	20,697,434	4.6	22,194,575	4.9	△ 1,497,141	△ 6.7
	国直轄事業等負担金	10,908,102	2.4	10,448,017	2.3	460,085	4.4
	受託事業費	674,905	0.1	675,440	0.1	△ 535	△ 0.1
	小計	95,455,448	21.2	86,632,848	19.2	8,822,600	10.2
	災害復旧事業費	2,442,217	0.5	1,045,835	0.2	1,396,382	133.5
公積 出 貸 繰 繰	計	97,897,665	21.8	87,678,683	19.4	10,218,982	11.7
公積 出 貸 繰 繰	公債費	80,762,105	17.9	84,177,213	18.6	△ 3,415,108	△ 4.1
	積立金	1,419,481	0.3	6,844,836	1.5	△ 5,425,355	△ 79.3
	出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 繰	貸付金	17,270,027	3.8	17,918,610	4.0	△ 648,583	△ 3.6
	繰出金	19,128,636	4.2	16,542,804	3.7	2,585,832	15.6
繰 繰	合計	450,097,643	100.0	451,519,991	100.0	△ 1,422,348	△ 0.3

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。  
 ※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

## 第 6 決算の概要

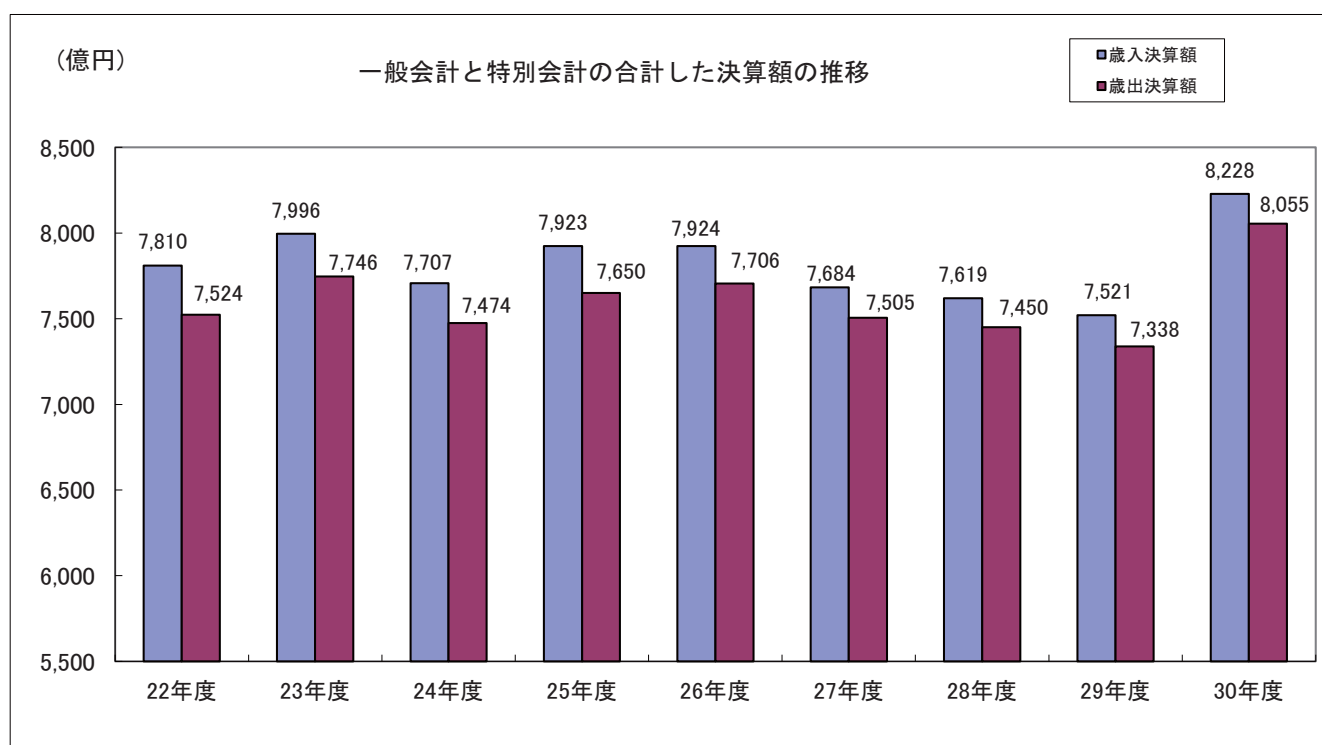
### 1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
30	一般	456,453,444,701	450,097,643,276	6,355,801,425	3,775,941,256	2,579,860,169
	特別	366,443,273,851	355,414,720,921	11,028,552,930	606,338,282	10,422,214,648
	計	822,896,718,552	805,512,364,197	17,384,354,355	4,382,279,538	13,002,074,817
29	一般	458,813,575,902	451,519,990,726	7,293,585,176	4,677,955,210	2,615,629,966
	特別	293,379,230,112	282,312,724,151	11,066,505,961	470,924,063	10,595,581,898
	計	752,192,806,014	733,832,714,877	18,360,091,137	5,148,879,273	13,211,211,864
度対 増前 減年	一般	△ 2,360,131,201	△ 1,422,347,450	△ 937,783,751	△ 902,013,954	△ 35,769,797
	特別	73,064,043,739	73,101,996,770	△ 37,953,031	135,414,219	△ 173,367,250
	計	70,703,912,538	71,679,649,320	△ 975,736,782	△ 766,599,735	△ 209,137,047

歳入歳出差引額は、一般会計が63億5,580万1,425円、特別会計が110億2,855万2,930円、合計173億8,435万4,355円で、前年度と比較して9億7,573万6,782円(5.3%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が25億7,986万169円、特別会計が104億2,221万4,648円、合計130億207万4,817円で、前年度と比較して2億913万7,047円(1.6%)減少している。



## 2 決算の分析について

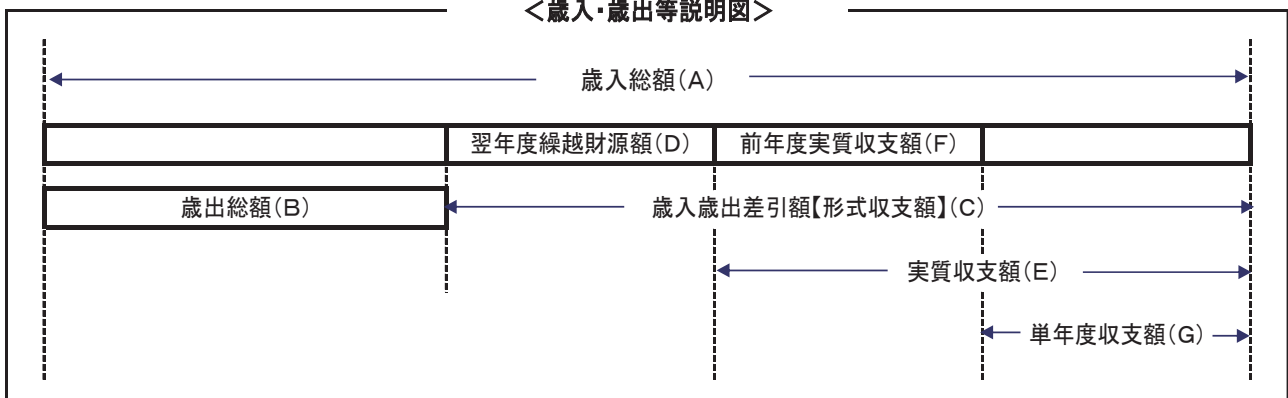
### (1) 決算収支の状況

#### ① 一般会計

(単位:円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	456,453,444,701	458,813,575,902	△ 2,360,131,201	△ 0.5
歳出総額	B	450,097,643,276	451,519,990,726	△ 1,422,347,450	△ 0.3
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	6,355,801,425	7,293,585,176	△ 937,783,751	△ 12.9
翌年度繰越財源額	D	3,775,941,256	4,677,955,210	△ 902,013,954	△ 19.3
実質収支額	E=C-D	2,579,860,169	2,615,629,966	△ 35,769,797	△ 1.4
前年度実質収支額	F	2,615,629,966	2,229,406,745	386,223,221	17.3
単年度収支額	G=E-F	△ 35,769,797	386,223,221	△ 421,993,018	△ 109.3
財政調整基金積立額	H	11,242,211	2,511,882,947	△ 2,500,640,736	△ 99.6
地方債繰上償還額	I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0.0
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 2,524,527,586	398,106,168	△ 2,922,633,754	△ 734.1

#### <歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額63億5,580万1,425円から、翌年度へ繰り越すべき財源37億7,594万1,256円を差し引いた実質収支額は、25億7,986万169円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額26億1,562万9,966円を差し引いた単年度収支額は、3,576万9,797円の赤字となり、これに財政調整基金積立額1,124万2,211円を加算し、財政調整基金取崩額25億円を差し引いた実質単年度収支額は、25億2,452万7,586円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して29億2,263万3,754円減少しているが、これは主に財政調整基金積立額の減少によるものである。

## ② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	366,443,273,851	293,379,230,112	73,064,043,739	24.9
歳出総額	B	355,414,720,921	282,312,724,151	73,101,996,770	25.9
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	11,028,552,930	11,066,505,961	△37,953,031	△0.3
翌年度繰越財源額	D	606,338,282	470,924,063	135,414,219	28.8
実質収支額	E=C-D	10,422,214,648	10,595,581,898	△173,367,250	△1.6
前年度実質収支額	F	10,595,581,898	10,764,146,923	△168,565,025	△1.6
単年度収支額	G=E-F	△173,367,250	△168,565,025	△4,802,225	△2.8
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△173,367,250	△168,565,025	△4,802,225	△2.8

特別会計の歳入歳出差引額110億2,855万2,930円から、翌年度へ繰り越すべき財源6億633万8,282円を差し引いた実質収支額は、104億2,221万4,648円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額105億9,558万1,898円を差し引いた単年度収支額は、1億7,336万7,250円の赤字となっている。

## (2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成30年度の財政力指数は0.41833と、前年度と比較して0.00449上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.7%と、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については94.9%と、前年度と比較して1.6ポイント低下(改善)している。

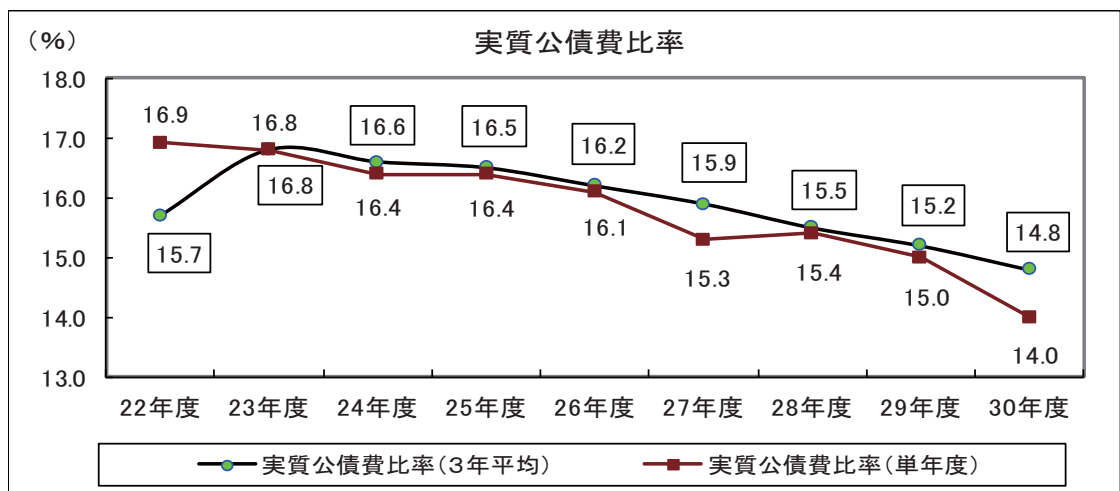
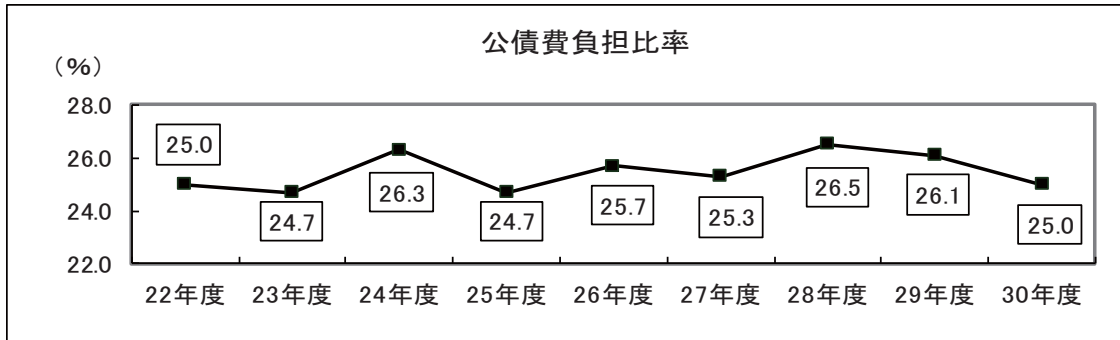
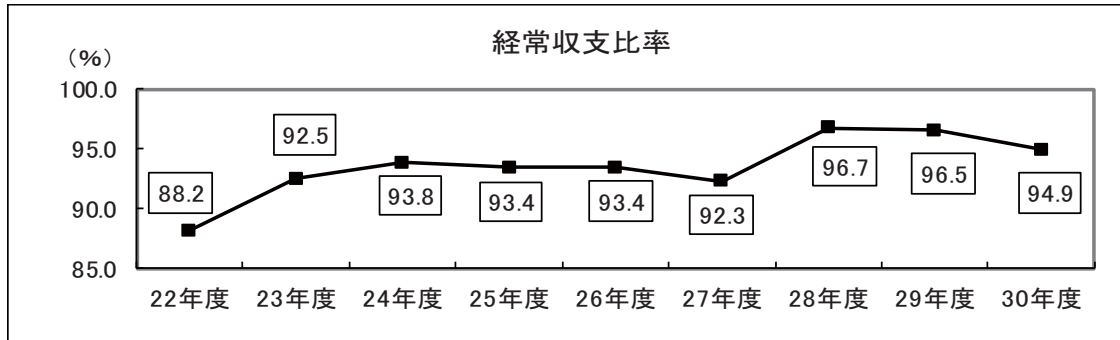
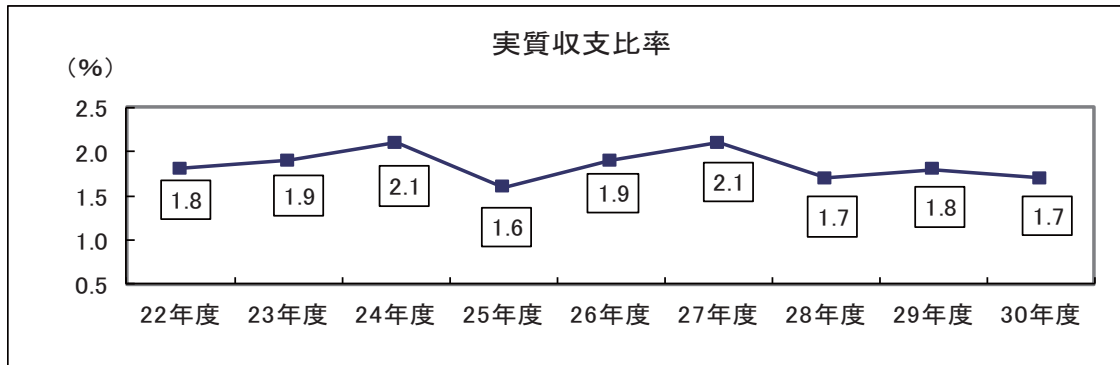
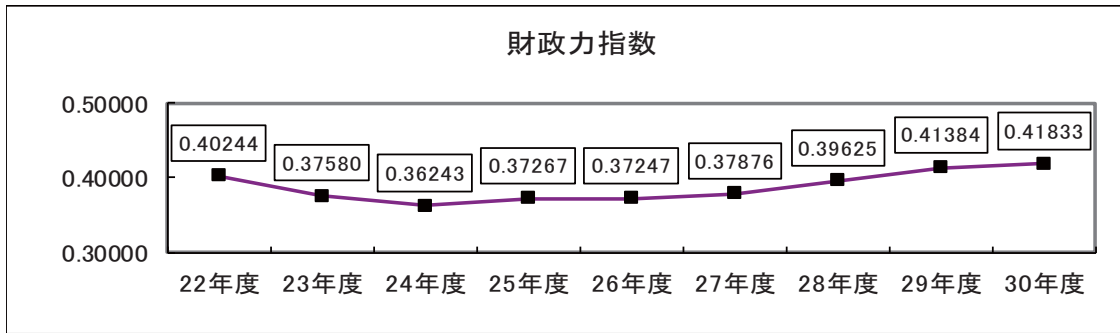
公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は25.0%と、前年度と比較して1.1ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は14.8%と、前年度と比較して0.4ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増減
財政力指数	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.00449
実質収支比率	1.8	1.9	2.1	1.6	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	△0.1
経常収支比率	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7	96.5	94.9	△1.6
公債費負担比率	25.0	24.7	26.3	24.7	25.7	25.3	26.5	26.1	25.0	△1.1
実質公債費比率 (単年度)	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4	15.0	14.0	△1.0
実質公債費比率 (3年平均)	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5	15.2	14.8	△0.4





### 3 一般会計

#### (1) 歳入概要

予算現額5,108億6,367万3,307円に対し、調定額4,594億7,867万7,093円、収入済額4,564億5,344万4,701円で、収入割合は、予算現額に対し89.3%、調定額に対しては99.3%となっている。

収入済額は、前年度と比較して23億6,013万1,201円(0.5%)減少している。

不納欠損額は、1億5,862万9,287円、収入未済額は、28億6,660万3,105円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,935億6,116万4,042円(42.4%)で、前年度と比較して30億1,046万9,982円(1.5%)減少し、歳入総額に占める構成比は0.4ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税970億3,088万1,627円、地方消費税清算金325億9,805万9,484円、諸収入270億2,279万8,209円及び繰入金187億7,899万4,028円である。

一方、依存財源は2,628億9,228万659円(57.6%)で、前年度と比較して6億5,033万8,781円(0.2%)増加している。依存財源の主なものは、地方交付税1,287億2,626万3,000円、県債599億3,600万円、国庫支出金584億7,665万4,659円及び地方譲与税151億4,708万7,000円である。

#### 第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	95,654,282,000	98,301,540,858	97,030,881,627	143,484,344	1,127,174,887	1,376,599,627	101.4	98.7
29	93,967,021,000	96,245,283,528	94,574,283,379	152,365,572	1,518,634,577	607,262,379	100.6	98.3
年度対 比前年	金額 率%							
	1,687,261,000	2,056,257,330	2,456,598,248	△8,881,228	△391,459,690			
	101.8	102.1	102.6	94.2	74.2		ポイント 0.8	ポイント 0.4

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	29,852,369,643円
法人事業税	23,513,150,053円
自動車税	12,481,243,331円
地方消費税譲渡割	11,659,714,461円

・増減額の主な内容

法人事業税	1,097,311,176円増
法人県民税	889,533,402円増
個人県民税	571,293,916円増
地方消費税譲渡割	462,519,886円増
軽油引取税	153,833,293円増
自動車税	86,390,691円増
固定資産税	523,454,900円減
不動産取得税	186,635,535円減
県民税利子割	56,144,469円減
地方消費税貨物割	43,206,900円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

納付納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	65,988,477円
時効（地方税法第18条）	50,836,674円
滞納処分執行停止後3年経過（地方税法第15条の7第4項）	26,659,193円

・増減額の主な内容

不動産取得税	11,601,107円増
自動車税	5,851,646円増
個人事業税	2,144,810円増
個人県民税	17,670,185円減
法人事業税	8,440,697円減
法人県民税	2,367,909円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	632,066,800円
個人県民税現年課税分	263,546,911円
自動車税滞納繰越分	58,821,818円

・増減額の主な内容

不動産取得税滞納繰越分	147,070,867円減
個人県民税滞納繰越分	125,068,629円減

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	32,579,797,000	32,598,059,484	32,598,059,484	0	0	18,262,484	100.1	100.0
29	31,005,398,000	31,011,793,489	31,011,793,489	0	0	6,395,489	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	1,574,399,000	1,586,265,995	1,586,265,995	0	0		
		105.1	105.1	105.1	-	-	ポイント 0.1	ポイント 0.0

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	15,236,001,000	15,147,087,000	15,147,087,000	0	0	△88,914,000	99.4	100.0
29	13,564,549,000	13,579,881,000	13,579,881,000	0	0	15,332,000	100.1	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	1,671,452,000	1,567,206,000	1,567,206,000	0	0		
		112.3	111.5	111.5	-	-	ポイント △0.7	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税	13,620,010,000円
地方揮発油譲与税	1,439,846,000円

・増減額の主な内容

地方法人特別譲与税	1,575,320,000円増
石油ガス譲与税	6,821,000円減

#### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	348,649,000	348,649,000	348,649,000	0	0	0	100.0	100.0
29	299,451,000	299,451,000	299,451,000	0	0	0	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	49,198,000	49,198,000	49,198,000	0	0		
		116.4	116.4	116.4	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	127,582,135,000	128,726,263,000	128,726,263,000	0	0	1,144,128,000	100.9	100.0
29	127,629,940,000	128,062,585,000	128,062,585,000	0	0	432,645,000	100.3	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 47,805,000	663,678,000	663,678,000	0	0		
		100.0	100.5	100.5	—	—	ポイント 0.6	ポイント 0.0

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	301,000,000	257,627,000	257,627,000	0	0	△ 43,373,000	85.6	100.0
29	313,000,000	276,287,000	276,287,000	0	0	△ 36,713,000	88.3	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 12,000,000	△ 18,660,000	△ 18,660,000	0	0		
		96.2	93.2	93.2	—	—	ポイント △ 2.7	ポイント 0.0

#### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	3,672,822,224	2,617,000,451	2,506,158,445	3,702,435	107,139,571	△ 1,166,663,779	68.2	95.8
29	3,678,759,751	2,591,195,263	2,523,452,630	4,060,775	63,681,858	△ 1,155,307,121	68.6	97.4
度対 比前 年	金額 率 %	△ 5,937,527	25,805,188	△ 17,294,185	△ 358,340	43,457,713		
		99.8	101.0	99.3	91.2	168.2	ポイント △ 0.4	ポイント △ 1.6

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,683,080,397円
土木費負担金	660,585,148円
民生費負担金	161,144,568円
総務費負担金	1,253,000円

・増減額の主な内容

土木費負担金	50,181,019円増
農林水産業費負担金	61,495,660円減
民生費負担金	5,396,096円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。  
民生費負担金 3,702,435円
- 収入未済額の内容は、次のとおりである。  
都市計画費負担金 42,921,589円  
河川砂防費負担金 35,373,622円  
児童福祉費負担金 28,844,360円

### 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	7,568,318,000	7,894,461,099	7,506,955,114	3,586,160	383,919,825	△ 61,362,886	99.2	95.1
29	7,635,783,000	8,046,887,451	7,667,421,224	5,456,505	374,009,722	31,638,224	100.4	95.3
年度対前 年	金額 率%							
	△ 67,465,000 99.1	△ 152,426,352 98.1	△ 160,466,110 97.9	△ 1,870,345 65.7	9,910,103 102.6		ポイント △ 1.2	ポイント △ 0.2

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。  
土木使用料 2,907,582,470円  
教育使用料 2,063,932,248円  
証紙収入 1,439,635,206円  
民生使用料 817,489,803円
- ・増減額の主な内容  
証紙収入 58,741,319円減  
土木使用料 48,786,597円減  
教育使用料 45,823,532円減
- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。  
土木使用料 3,586,160円
- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。  
県営住宅使用料 373,070,925円  
県営住宅駐車場使用料 4,034,700円  
児童福祉費使用料 3,426,746円

### 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	79,132,226,371	58,476,654,659	58,476,654,659	0	0	△ 20,655,571,712	73.9	100.0
29	75,655,684,116	55,407,137,878	55,407,137,878	0	0	△ 20,248,546,238	73.2	100.0
年度対前 年	金額 率%							
	3,476,542,255 104.6	3,069,516,781 105.5	3,069,516,781 105.5	0 -	0 -		ポイント 0.7	ポイント 0.0

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。  
土木費国庫補助金 20,501,133,761円  
教育費国庫負担金 14,808,043,062円  
農林水産業費国庫補助金 12,955,066,019円

民生費国庫負担金	1,936,841,611円
衛生費国庫負担金	1,665,784,250円
災害復旧費国庫補助金	1,294,208,911円

・増減額の主な内容

農林水産業費国庫補助金	2,771,663,385円増
土木費国庫補助金	2,683,255,964円増
災害復旧費国庫補助金	849,588,245円増
警察費国庫補助金	207,512,000円増
民生費国庫補助金	1,692,202,477円減
民生費国庫負担金	947,918,358円減
総務費国庫委託金	458,293,841円減
教育費国庫負担金	101,555,400円減

### 第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	590,351,000	631,735,106	631,734,746	0	360	41,383,746	107.0	100.0
29	570,313,000	617,161,787	617,139,215	0	22,572	46,826,215	108.2	100.0
度対前 年	金額 率%	20,038,000	14,573,319	14,595,531	0	△ 22,212		
		103.5	102.4	102.4	—	1.6	ポイント △ 1.2	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入	238,864,162円
生産物売払収入	217,653,744円
利子及び配当金	120,326,860円

・増減額の主な内容

財産貸付収入	17,930,916円増
生産物売払収入	6,719,948円増
物品売払収入	6,261,073円増
不動産売払収入	20,772,684円減

### 第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	214,467,000	191,997,213	191,997,213	0	0	△ 22,469,787	89.5	100.0
29	184,144,000	189,715,991	189,715,991	0	0	5,571,991	103.0	100.0
度対前 年	金額 率%	30,323,000	2,281,222	2,281,222	0	0		
		116.5	101.2	101.2	—	—	ポイント △ 13.5	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金	191,386,949円
一般寄附金	610,264円

・増減額の内容

指定寄付金	15,451,289円増
-------	--------------

一般寄付金

13,170,067円減

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	26,216,851,000	18,778,994,028	18,778,994,028	0	0	△ 7,437,856,972	71.6	100.0
29	33,027,594,000	26,524,761,350	26,524,761,350	0	0	△ 6,502,832,650	80.3	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 6,810,743,000	△ 7,745,767,322	△ 7,745,767,322	0	0		
		79.4	70.8	70.8	-	-	ポイント △ 8.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金

12,734,463,498円

基金繰入金

6,044,530,530円

・増減額の内容

基金繰入金

4,719,787,079円減

特別会計繰入金

3,025,980,243円減

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	7,293,585,210	7,293,585,176	7,293,585,176	0	0	△ 34	100.0	100.0
29	5,975,486,472	5,975,486,217	5,975,486,217	0	0	△ 255	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	1,318,098,738	1,318,098,959	1,318,098,959	0	0		
		122.1	122.1	122.1	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	29,454,188,502	28,279,023,019	27,022,798,209	7,856,348	1,248,368,462	△ 2,431,390,293	91.7	95.6
29	29,988,829,000	28,452,451,231	27,487,580,529	124,267,186	840,603,516	△ 2,501,248,471	91.7	96.6
度対 比前 年	金額 率 %	△ 534,640,498	△ 173,428,212	△ 464,782,320	△ 116,410,838	407,764,946		
		98.2	99.4	98.3	6.3	148.5	ポイント 0.0	ポイント △ 1.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

総務貸付金等償還金

7,151,477,690円

土木貸付金等償還金

7,030,102,949円

衛生貸付金等償還金

3,740,894,870円

雑入

3,629,206,440円

宝くじ収入

2,267,016,250円

商工貸付金等償還金

1,132,500,000円

・増減額の主な内容

宝くじ収入

86,498,236円増

総務受託事業収入

48,796,625円増

総務貸付金等償還金	486,969,400円減
土木受託事業収入	158,252,557円減
民生貸付金等償還金	91,205,665円減
衛生貸付金等償還金	71,355,933円減
商工貸付金等償還金	67,500,000円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	7,627,978円
雑入	228,370円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	702,634,910円
雑入	481,782,531円
教育奨励資金貸付金償還金	14,274,170円
高齢者居室等整備資金償還金	12,437,430円
延滞金、加算金及び過料等	12,254,019円

## 第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	85,019,000,000	59,936,000,000	59,936,000,000	0	0	△ 25,083,000,000	70.5	100.0
29	87,919,600,000	64,616,600,000	64,616,600,000	0	0	△ 23,303,000,000	73.5	100.0
年度対 前年 比較 率%	金額 △ 2,900,600,000	△ 4,680,600,000	△ 4,680,600,000	0	0			
	96.7	92.8	92.8	—	—		ポイント △ 3.0	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	31,539,000,000円
臨時財政対策債	20,142,000,000円
単独事業債	7,437,000,000円
災害復旧事業債	818,000,000円

・ 増減額の内容

一般補助事業債	4,082,000,000円増
災害復旧事業債	230,000,000円増
単独事業債	6,192,000,000円減
減収補填債（特例分）	2,000,000,000円減
臨時財政対策債	800,600,000円減

## 県債残高

(千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現在高	1,000,547,026	983,494,873	973,874,125	961,847,701	947,409,102



平成30年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	30,992,000
	公営住宅建設事業	360,000
	その他の4事業	187,000
	計	31,539,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	818,000
	計	818,000
単独事業債	地方道路等整備事業	1,078,000
	緊急防災・減災事業	958,000
	一般単独事業	527,000
	地域活性化事業	917,000
	学校教育施設等整備事業	753,000
	公共事業等	1,158,000
	県立病院機構貸付金	762,000
	その他の5事業	1,284,000
	計	7,437,000
臨時財政対策債	20,142,000	
合計		59,936,000

## (2) 歳出概要

予算現額5,108億6,367万3,307円に対し、支出済額は4,500億9,764万3,276円で、前年度と比較して14億2,234万7,450円(0.3%)減少しており、執行率は88.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、444億3,778万2,948円であり、この主なものは、土木費299億3,144万8,175円、農林水産業費101億5,200万879円、災害復旧費18億4,366万1,764円、教育費7億5,722万7,943円、総務費5億1,246万9,240円、衛生費4億4,103万円、民生費3億6,322万7,000円及び警察費3億5,012万947円である。

不用額は、163億2,824万7,083円であり、この主なものは、商工費77億1,945万2,895円、教育費18億5,268万6,768円、農林水産業費14億5,121万8,635円、衛生費12億9,867万9,226円、総務費12億1,921万9,309円及び民生費12億306万1,460円である。

### 第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	985,943,000	938,720,603	0	0	0	47,222,397	95.2
29	991,255,000	936,791,385	0	0	0	54,463,615	94.5
度対 比較 年	金額 △ 5,312,000	1,929,218	0	0	0	△ 7,241,218	
	率 99.5	100.2	—	—	—	86.7	ポイント 0.7

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

938,720,603円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

43,860,357円

### 第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	31,241,147,920	29,509,459,371	42,712,760	440,690,480	29,066,000	1,219,219,309	94.5
29	33,454,416,353	31,100,733,317	1,836,000	172,401,400	957,575,520	1,221,870,116	93.0
度対 比較 年	金額 △ 2,213,268,433	△ 1,591,273,946	40,876,760	268,289,080	△ 928,509,520	△ 2,650,807	
	率 93.4	94.9	2,326.4	255.6	3.0	99.8	ポイント 1.5

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費

11,407,980,059円

企画費

9,555,466,215円

徴税費

3,672,289,497円

市町村振興費

2,014,719,300円

防災費

1,771,731,954円

選挙費

485,939,511円

統計調査費

317,664,062円

監査委員費

163,638,606円

人事委員会費

120,030,167円

- ・増減額の主な内容

総務管理費

1,110,352,234円増

市町村振興費

695,080,700円増

統計調査費	22,326,881円増
防災費	1,469,317,308円減
徴税費	1,422,302,257円減
企画費	495,381,100円減
選挙費	21,415,775円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

南都留合同庁舎移転整備事業費	42,712,760円
----------------	-------------

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県有財産管理費	305,641,000円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	80,313,360円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	21,836,000円
賦課徴収費	11,031,120円
多文化共生事業費	10,000,000円
防災行政無線費	5,033,000円
国際総合戦略事業費	4,590,000円
移住・定住推進事業費	2,246,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	26,436,000円
総合球技場検討費	2,630,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金特別会計繰出金	257,000,000円
庁内管理費	120,593,021円
知事選挙費	68,632,558円
庁舎等維持管理費	47,217,175円
運営管理費	44,024,467円
富士山総合保全対策推進事業費	26,689,511円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	25,014,050円
法人二税等償還金	24,895,580円
防災行政無線管理費	19,175,412円
県議会議員選挙費	18,918,715円
所運営費	17,871,475円
集中管理特別会計繰出金	16,954,497円
管理諸費	16,713,565円
ネットワーク運用管理費	12,743,909円
情報ハイウェイ管理運営費	12,088,381円
研究・企画費	11,592,750円
健康管理費	10,659,859円
防災航空隊費	10,458,358円

### 第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	53,478,807,000	51,912,518,540	295,707,000	67,520,000	0	1,203,061,460	97.1
29	56,947,498,000	54,972,496,805	0	238,352,000	369,458,000	1,367,191,195	96.5
対前 年度 比較	金額 △ 3,468,691,000	△ 3,059,978,265	295,707,000	△ 170,832,000	△ 369,458,000	△ 164,129,735	
	率 93.9	94.4	皆増	28.3	皆減	88.0	ポイント 0.6

- 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	38,834,635,151円
児童福祉費	11,991,791,396円
生活保護費	1,075,330,913円
災害救助費	10,761,080円

- ・増減額の内容

児童福祉費	367,108,141円増
災害救助費	453,822円増
生活保護費	338,080円増
社会福祉費	3,427,878,308円減

- 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

子どもの心のケア総合拠点整備費	295,707,000円
-----------------	--------------

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

知的障害者援護費	56,700,000円
施設等指導育成費	10,820,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

身体障害者総合援護費	128,584,384円
国民健康保険安定化対策事業費	116,654,714円
介護等給付費	103,574,470円
災害救助基金特別会計繰出金	80,823,000円
あけぼの医療福祉センター費	78,545,282円
扶助費	71,045,962円
子育て支援総合対策事業費	70,181,677円
介護保険事業費	50,589,833円
放課後児童対策費	37,834,649円
児童措置費	34,449,995円
社会福祉村管理費	30,458,611円
障害児施設給付費	29,768,684円
児童手当費	29,308,201円
ひとり親家庭医療費助成事業費	26,534,076円
知的障害者援護費	22,226,363円
施設入所老人対策費	20,038,086円

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	16,997,717,250	15,258,008,024	0	441,030,000	0	1,298,679,226	89.8	
29	16,564,651,603	15,432,708,835	0	180,824,250	0	951,118,518	93.2	
対前 年 比 較	金額	433,065,647	△ 174,700,811	0	260,205,750	0	347,560,708	ホ イ ト △ 3.4
	率 %	102.6	98.9	—	243.9	—	136.5	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

医薬費	8,085,367,512円
公衆衛生費	3,826,042,803円
環境衛生費	2,273,020,794円
保健所費	1,073,576,915円

- ・増減額の内容
 

環境衛生費	405,102,967円増
保健所費	172,666,810円増
医薬費	560,021,340円減
公衆衛生費	192,449,248円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。
 

廃棄物処理対策費	410,483,000円
精神保健費	18,000,000円
広域水道整備費	12,547,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 

県立病院機構運営事業費	409,125,977円
産業廃棄物最終処分場管理事業費	293,149,254円
精神障害者医療費	78,238,498円
母子保健推進事業費	50,355,572円
乳幼児医療対策費	49,984,475円
特定疾患対策費	46,261,232円
所運営費	24,002,381円
感染症予防費	23,901,314円
救急医療対策費	22,954,050円
小児医療対策費	22,779,975円
市町村健康増進支援事業費	21,962,000円

## 第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	1,580,221,000	1,392,279,063	0	0	35,345,000	152,596,937	88.1	
29	1,536,707,000	1,383,963,145	0	0	0	152,743,855	90.1	
度対前 年比 較	金額	43,514,000	8,315,918	0	0	35,345,000	△146,918	ポイント △2.0
	率%	102.8	100.6	—	—	皆増	99.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。
 

職業訓練費	1,050,731,605円
労働力対策費	156,635,790円
労政費	107,397,376円
労働委員会費	77,514,292円

- ・増減額の内容
 

労働力対策費	17,488,209円増
職業訓練費	4,310,170円減
労政費	3,961,512円減
労働委員会費	900,609円減

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。
 

産業技術短期大学校費	35,345,000円
------------	-------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 

勤労者福祉資金対策費	44,958,000円
離転職者訓練費	27,458,190円
雇用推進事業費	21,907,706円

障害者職業能力開発費 11,093,102円  
産業技術短期大学校管理費 10,996,557円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	42,514,320,756	30,911,101,242	0	9,903,882,704	248,118,175	1,451,218,635	72.7
29	39,914,418,084	28,013,579,666	0	10,950,814,420	164,039,336	785,984,662	70.2
対 前 年 比 較	金額	2,599,902,672	0	△ 1,046,931,716	84,078,839	665,233,973	ポ イ ン ト 2.5
	率 %	106.5	110.3	—	90.4	151.3	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

林業費 13,296,578,651円  
農地費 11,492,411,876円  
農業水産業費 4,707,697,028円  
畜産業費 1,414,413,687円

・増減額の内容

林業費 3,269,805,433円増  
農業水産業費 195,718,026円減  
畜産業費 101,121,810円減  
農地費 75,444,021円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営土地改良事業費 4,400,485,000円  
農村地域防災減災事業費 1,666,179,800円  
復旧治山費 1,509,245,034円  
園芸等生産指導費 677,825,000円  
森林管理道開設費 241,813,000円  
予防治山費 228,815,640円  
造林費 220,375,435円  
森林居住環境整備事業費 171,632,160円  
団体営土地改良事業費 143,646,000円  
畜産総合対策事業費 107,897,000円  
山村地域活性化林道整備事業費 99,000,000円  
水土保持治山事業費 93,419,920円  
農村地域活性化農道整備事業費 87,805,000円  
水源地域緊急整備事業費 57,750,000円  
災害関連緊急治山費 57,381,360円  
障害防止対策耕地事業費 30,280,000円  
果樹生産指導費 28,948,555円  
国土調査費 24,135,000円  
土地改良助成費 23,880,000円  
地すべり防止費 18,608,640円  
障害防止対策治山事業費 14,760,160円

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

土地改良施設耐震対策事業費 133,000,000円  
県営ため池等整備事業費 35,000,000円  
農業用河川工作物等応急対策事業費 30,000,000円  
企業的農業経営推進支援モデル事業費 10,969,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 

災害緊急対策事業費	601,470,599円
災害関連緊急治山費	207,500,640円
農村地域活性化農道整備事業費	93,525,000円
野菜指定産地等振興費	63,138,843円
就農促進総合支援事業費	30,110,225円
施設管理運営費	25,827,261円
県有林振興事業助成費	25,695,365円
小規模治山災害復旧事業	20,500,000円
特定鳥獣保護管理費	20,141,002円
県産材供給拠点づくり事業費	20,000,000円
企業的農業経営推進支援モデル事業費	17,100,000円
鳥獣害防除事業費	16,552,000円
機構借受農地整備事業費	13,781,764円
果樹団地化促進支援事業費	12,600,663円
山村振興等農林漁業対策事業費	12,262,771円
農産物海外販路拡大支援事業費	11,957,744円
国直轄耕地事業費負担金	11,044,827円

## 第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	26,192,869,000	18,422,164,105	0	51,252,000	0	7,719,452,895	70.3
29	28,673,027,000	21,298,426,234	0	64,140,000	8,550,000	7,301,910,766	74.3
対前 年 比 較	△ 2,480,158,000	△ 2,876,262,129	0	△ 12,888,000	△ 8,550,000	417,542,129	ポイント △ 4.0
金額 率 %	91.4	86.5	—	79.9	皆減	105.7	

- 決算額の内容は、次のとおりである。
 

商工費	17,630,546,897円
観光費	791,617,208円
- ・増減額の内容
 

観光費	63,359,916円増
商工費	2,939,622,045円減
- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。
 

工業高度化推進事業費	51,252,000円
------------	-------------
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 

商工業振興資金特別会計繰出金	7,332,231,000円
所運営費	69,519,471円
企業立地対策費	57,122,486円
研究指導費	26,614,172円
観光施設維持補修費	24,775,503円
設備貸与事業円滑化事業費	24,451,000円
山梨のものづくり支援事業費	17,522,055円
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費	13,845,695円
資金対策費	12,938,335円
産業振興事業費補助金	11,351,181円
休廃止鉱山対策事業費	10,874,629円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費	10,583,606円

## 第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	107,580,800,844	77,264,643,290	0	28,772,256,694	1,159,191,481	384,709,379	71.8	
29	99,532,123,626	71,059,501,597	0	27,923,702,824	162,986,020	385,933,185	71.4	
対前 年 比較	金額	8,048,677,218	6,205,141,693	0	848,553,870	996,205,461	△ 1,223,806	ポイント 0.4
	率%	108.1	108.7	—	103.0	711.2	99.7	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	41,191,799,181円
河川砂防費	14,242,841,536円
都市計画費	9,629,649,536円
住宅費	9,051,457,835円
土木管理費	3,148,895,202円

・ 増減額の内容

道路橋りょう費	3,440,941,891円増
河川砂防費	3,268,028,373円増
都市計画費	210,133,023円増
住宅費	651,807,922円減
土木管理費	62,153,672円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費	12,597,119,142円
統合一級河川整備事業費	1,968,853,125円
通常砂防事業費	1,945,045,007円
国道橋りょう改築費	1,704,168,991円
道路維持修繕費	1,294,858,328円
県単独道路橋りょう整備費	1,280,602,161円
緊急街路整備費	1,201,763,638円
基幹河川改修事業費	773,710,624円
広域連携道路事業費	734,636,985円
急傾斜地崩壊対策事業費	651,148,350円
都市公園建設費	536,133,629円
土地区画整理事業費	511,953,000円
流域下水道特別会計県補助金	447,659,099円
火山砂防事業費	439,252,835円
広域連携河川改修費	364,982,828円
県単独河川改良費	268,248,426円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	228,960,000円
交通対策道路事業費	205,227,500円
災害関連緊急砂防等事業費	195,700,000円
道路橋りょう管理費	187,151,600円
堰堤改良事業費	178,012,156円
街路整備費	173,935,166円
県営住宅管理費	135,306,908円
河川防災情報基盤緊急整備事業費	133,093,640円
県単独街路整備費	109,377,437円
県営住宅建設費	104,417,162円



- 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。  
 リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 344,166,400円  
 道路維持修繕費 340,372,920円  
 災害関連緊急砂防等事業費 239,565,441円  
 緊急道路整備費 214,048,520円
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。  
 リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 100,036,016円  
 スポーツ施設改修事業費 33,120,425円  
 住宅・建築物耐震化支援事業費 30,684,500円  
 舗装道原因者復旧事業費 24,332,513円  
 道路橋りょう管理費 19,118,443円  
 県営住宅管理費 18,517,969円  
 統合一級河川整備受託事業費 15,715,804円

### 第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	23,968,569,410	23,273,322,518	0	320,557,947	29,563,000	345,125,945	97.1
29	23,125,281,160	22,198,907,955	394,535,000	275,378,410	0	256,459,795	96.0
対 比 前 年	金額 843,288,250	1,074,414,563	△ 394,535,000	45,179,537	29,563,000	88,666,150	ホ イ ン ト 1.1
	率 % 103.6	104.8	皆減	116.4	皆増	134.6	

- 決算額の内容は、次のとおりである。  
 警察管理費 20,858,657,947円  
 警察活動費 2,414,664,571円
- ・増減額の内容  
 警察管理費 825,235,778円増  
 警察活動費 249,178,785円増
- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。  
 免許事務費 115,442,874円  
 道路交通行政費 64,451,376円  
 施設整備費 62,209,000円  
 運営諸費 49,496,697円  
 車両等整備費 25,286,000円  
 交通指導取締費 2,592,000円  
 犯罪捜査取締費 1,080,000円
- 事故繰越の内容は、次のとおりである。  
 道路交通行政費 29,563,000円
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。  
 警察本部庁舎等整備費 90,346,554円  
 運転免許証更新時等講習費 37,499,890円  
 運転免許証作成費 34,897,625円  
 士気高揚推進費 18,473,779円

## 第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	90,017,826,416	87,407,911,705	450,560,263	306,667,680	0	1,852,686,768	97.1
29	91,595,913,149	88,000,851,469	0	945,734,416	0	2,649,327,264	96.1
対前 年 比 較	金額 △ 1,578,086,733	△ 592,939,764	450,560,263	△ 639,066,736	0	△ 796,640,496	ポイント 1.0
	率 98.3	99.3	皆増	32.4	—	69.9	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費	25,158,087,340円
高等学校費	16,915,469,225円
中学校費	15,175,344,893円
教育総務費	14,000,253,092円
特別支援学校費	7,039,314,780円
私学振興費	4,965,020,812円
社会教育費	2,195,525,520円
大学費	997,538,179円
保健体育費	961,357,864円

・増減額の内容

教育総務費	528,518,308円増
特別支援学校費	143,129,508円増
社会教育費	116,845,439円増
高等学校費	786,275,668円減
小学校費	273,240,983円減
保健体育費	147,973,614円減
中学校費	95,494,263円減
大学費	72,974,289円減
私学振興費	5,474,202円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	224,143,857円
児童心理治療施設附属支援学校建設事業費	128,390,000円
やまびこ支援学校建設事業費	85,900,600円
甲府工業高校専攻科校舎建設事業費	12,125,806円

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

甲府支援学校等施設整備費	272,716,680円
高校施設整備費	32,725,000円
文化財保護調査費	1,226,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高校施設整備費	199,331,406円
県立射撃場費	112,340,221円
私立高等学校等就学支援事業費	44,659,327円
学校保健推進費	17,420,055円
甲府支援学校等施設整備費	17,099,407円
国民体育大会選手派遣費	16,205,680円
職員福利厚生費	15,762,163円
特別支援学校児童生徒就学奨励費	15,633,784円
学力向上総合対策事業費	15,534,899円

職員福利厚生施設管理費	14,198,614円
教育情報ネットワーク整備事業費	12,569,569円
公立高等学校就学支援金	10,152,173円

### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	4,663,325,711	2,442,216,752	0	1,647,961,764	195,700,000	377,447,195	52.4	
29	2,733,964,364	1,045,835,402	0	1,342,604,711	8,100,000	337,424,251	38.3	
対 前 年 比 較	金額	1,929,361,347	1,396,381,350	0	305,357,053	187,600,000	40,022,944	ポイント
	率 %	170.6	233.5	—	122.7	2,416.0	111.9	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費	1,923,839,752円
農林水産施設災害復旧費	518,377,000円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費	955,813,350円増
農林水産施設災害復旧費	440,568,000円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

平成30年災害復旧費	838,206,680円
平成30年耕地災害復旧費	260,664,000円
県単独災害復旧費	239,141,298円
平成29年災害復旧費	123,791,000円
平成29年耕地災害復旧費	120,332,000円
平成30年林道災害復旧費	63,249,000円
市町村災害復旧事業指導監督費	2,577,786円

○ 事故繰越費の内容は、次のとおりである。

平成29年災害復旧費	195,700,000円
------------	--------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

平成30年林地荒廃防止施設災害復旧費	95,239,000円
平成30年耕地災害復旧費	92,659,000円
平成29年耕地災害復旧費	92,201,000円
県単独災害復旧費	60,776,002円
平成29年災害復旧費	14,731,209円
平成30年林道災害復旧費	10,128,000円

### 第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	80,901,650,000	80,872,719,116	0	0	0	28,930,884	100.0	
29	84,313,545,000	84,288,193,928	0	0	0	25,351,072	100.0	
対 前 年 比 較	金額	△3,411,895,000	△3,415,474,812	0	0	0	3,579,812	ポイント
	率 %	96.0	95.9	—	—	—	114.1	

### 第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	30,700,475,000	30,492,578,947	0	0	0	207,896,053	99.3
29	31,992,752,000	31,788,000,988	0	0	0	204,751,012	99.4
度対 比前 年	金額 △ 1,292,277,000	△ 1,295,422,041	0	0	0	3,145,041	ポイント △ 0.1
	率 96.0	95.9	-	-	-	101.5	

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費	30,459,003,638円
公共施設整備等事業基金積立金	19,870,760円
財政調整基金積立金	11,242,211円
土地開発基金積立金	2,449,888円

・増減額の主な内容

諸費	1,201,437,903円増
公共施設整備等事業基金積立金	4,382,935円増
財政調整基金積立金	2,500,640,736円減
土地開発基金積立金	565,114円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税交付金	92,908,000円
配当割交付金	39,826,000円
株式等譲渡所得割交付金	29,932,000円
利子割交付金	20,766,000円

### 第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	0	40,000,000

#### 4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか12会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

##### (1) 恩賜県有財産特別会計

##### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	8,400,777,080	9,998,223,936	9,952,105,078	0	46,118,858	1,551,327,998	118.5	99.5
29	8,019,987,182	10,152,095,888	10,112,290,353	0	39,805,535	2,092,303,171	126.1	99.6
対 前 年 比	金額	380,789,898	△ 153,871,952	△ 160,185,275	0	6,313,323		
	率%	104.7	98.5	98.4	—	115.9		
							ポイント △ 7.6	ポイント △ 0.1

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,879,211,682円
財産貸付収入	2,308,453,260円
使用料（行政財産使用料）	1,967,097,947円
事業費県補助金	1,359,180,373円
林道債	587,000,000円
借換債	422,370,000円
生産物売払収入	191,187,523円
基金繰入金	142,680,000円

・ 増減額の主な内容

事業費県補助金	116,308,513円増
借換債	24,453,000円増
雑入	19,362,553円増
林道債	17,000,000円増
違約金及び延納利息	10,768,310円増
繰越金	324,661,185円減
管理費県補助金	40,916,395円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	32,779,015円
雑入	11,082,593円
違約金及び延納利息	2,257,250円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	8,400,777,080	7,373,838,748	0	825,858,000	14,645,080	186,435,252	87.8
29	8,019,987,182	7,233,078,671	0	577,845,080	0	209,063,431	90.2
対前 年 比 率 %	金額 380,789,898	140,760,077	0	248,012,920	14,645,080	△ 22,628,179	ホィト △ 2.4
	104.7	101.9	—	142.9	—	89.2	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	2,085,922,626円
交付金	2,046,114,270円
元利償還金	1,224,062,264円
造林費	699,500,358円
総務費	608,328,272円
一般会計繰出金	310,000,000円
保護管理費	215,347,182円

・増減額の主な内容

造林費	101,732,969円増
元利償還金	91,497,623円増
林道災害復旧費	70,362,000円増
林道費	69,852,594円増
計画調査費	40,308,447円増
交付金	23,026,907円増
保護管理費	236,843,211円減
総務費	19,282,188円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	325,845,040円
県営森林居住環境整備事業費	213,509,080円
県造林費	140,478,685円
平成30年県営林道災害復旧費	52,122,000円
清里の森再整備事業費	48,172,000円
調査処分費	42,797,715円
分収林造林費	2,933,480円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	13,867,480円
県造林費	777,600円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県営林道維持修繕費	53,491,214円
平成30年県営林道災害復旧費	24,917,000円
平成29年県営林道災害復旧費	21,436,000円
元利償還金	13,900,736円
調査処分費	11,714,672円
分収林管理費	11,054,942円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	224,071,000	5,676,464	5,676,464	0	0	△ 218,394,536	2.5	100.0
29	224,431,000	194,087	194,087	0	0	△ 224,236,913	0.1	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 360,000	5,482,377	5,482,377	0	0			
	率 99.8	2,924.7	2,924.7	—	—		ポイント 2.4	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

災害救助費国庫負担金 3,750,000円  
繰入金（一般会計繰入金） 1,875,000円

・増減額の主な内容

災害救助費国庫負担金 3,750,000円増  
繰入金（一般会計繰入金） 1,875,000円増

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合%
			継続費 繰越	通次繰越 円	繰越明許費 円		
30	224,071,000	5,676,464	0	0	0	218,394,536	2.5
29	224,431,000	194,087	0	0	0	224,236,913	0.1
対 前 年 比 較	金額 △ 360,000	5,482,377	0	0	0	△ 5,842,377	
	率 99.8	2,924.7	—	—	—	97.4	ポイント 2.4

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

救助費 5,625,000円

・増減額の主な内容

救助費 5,625,000円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費 218,394,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	183,165,000	343,056,351	230,889,079	0	112,167,272	47,724,079	126.1	67.3
29	204,877,000	339,477,647	219,076,842	0	120,400,805	14,199,842	106.9	64.5
度対 比較 前年	金額 △ 21,712,000	3,578,704	11,812,237	0	△ 8,233,533			
	率 % 89.4	101.1	105.4	—	93.2		ポイント 19.2	ポイント 2.8

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	149,824,919円
母子福祉資金貸付金元利収入	71,465,852円
繰入金	5,007,354円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,307,585円

- ・増減額の主な内容

繰越金	8,764,870円増
繰入金	4,042,504円増
母子福祉資金貸付金元利収入	1,044,240円減

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入（元金）	100,217,789円
寡婦福祉資金貸付金元利収入（元金）	10,649,300円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
30	183,165,000	91,721,959	0	0	0	91,443,041	50.1
29	204,877,000	69,251,923	0	0	0	135,625,077	33.8
度対 比較 前年	金額 △ 21,712,000	22,470,036	0	0	0	△ 44,182,036	
	率 % 89.4	132.4	—	—	—	67.4	ポイント 16.3

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

母子福祉費	47,908,946円
公債費（償還金、利子及び割引料）	24,301,214円
一般会計繰出金	13,592,851円
父子福祉費	4,418,474円
寡婦福祉費	1,500,474円

- ・増減額の主な内容

公債費（償還金、利子及び割引料）	15,594,461円増
一般会計繰出金	8,722,741円増



父子福祉費 1,699,750円増  
母子福祉費 4,104,574円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金 55,714,600円  
寡婦福祉資金貸付金 19,276,000円  
父子福祉資金貸付金 16,358,000円

#### (4) 中小企業近代化資金特別会計

##### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
30	4,869,887,000	5,363,113,697	5,265,805,027	0	97,308,670	395,918,027	108.1	98.2
29	3,390,356,000	5,382,929,094	5,277,855,924	7,059,500	98,013,670	1,887,499,924	155.7	98.0
対 前 年 比	金額	1,479,531,000	△ 19,815,397	△ 12,050,897	△ 7,059,500	△ 705,000		
	率 %	143.6	99.6	99.8	皆減	99.3	ポイント △ 47.6	ポイント 0.2

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 3,177,386,771円  
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 1,225,209,094円  
小規模企業者等設備導入資金債 480,140,000円  
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 288,056,500円  
高度化資金貸付金償還金 94,425,708円

・増減額の主な内容

繰越金 219,472,883円増  
小規模企業者等設備導入資金債 113,642,000円増  
高度化資金貸付金償還金 184,498,349円減  
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 126,334,938円減  
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 34,163,500円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金（元金） 85,142,670円  
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金  
（小規模企業者等設備導入資金償還金） 12,166,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	4,869,887,000	3,091,882,331	0	0	0	1,778,004,669	63.5	
29	3,390,356,000	2,100,469,153	0	0	0	1,289,886,847	62.0	
対前年 比較	金額	1,479,531,000	991,413,178	0	0	0	488,117,822	
	率 %	143.6	147.2	-	-	-	137.8	ポイント 1.5

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,767,512,515円
高度化資金貸付金	1,065,799,073円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円

・増減額の主な内容

高度化資金貸付金	853,937,180円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金	139,041,893円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金	1,403,011,247円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	374,052,485円

(5) 農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%	
									30
29	36,614,000	322,808,273	181,749,481	0	141,058,792	145,135,481	496.4	56.3	
対前年 比較	金額	133,894,000	△ 25,090,710	△ 22,524,710	0	△ 2,566,000			
	率 %	465.7	92.2	87.6	-	98.2		ポイント △ 403.0	ポイント △ 2.8

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	147,943,981円
農業改良資金償還金	10,601,000円

・増減額の主な内容

繰越金	14,275,470円減
農業改良資金償還金	7,703,750円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

農業改良資金償還金	117,157,635円
違約金	21,335,157円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	170,508,000	159,224,771	0	0	0	11,283,229	93.4	
29	36,614,000	33,805,500	0	0	0	2,808,500	92.3	
度対 比前 年	金額	133,894,000	125,419,271	0	0	0	8,474,729	ポイント 1.1
	率 %	465.7	471.0	-	-	-	401.8	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

資金貸付金（繰出金） 139,168,731円  
 資金貸付金（償還金、利子及び割引料） 19,986,040円

・増減額の内容

資金貸付金（繰出金） 127,923,924円増  
 資金貸付金（償還金、利子及び割引料） 2,502,653円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

農業改良資金貸付金 10,830,093円

（6）市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	1,470,358,000	4,970,888,189	4,970,888,189	0	0	3,500,530,189	338.1	100.0
度対 比前 年	金額	1,189,500,000	917,397,923	917,397,923	0	0	ポイント △ 116.7	ポイント 0.0
	率 %	180.9	118.5	118.5	-	-		

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 3,736,030,189円  
 貸付金元利収入 1,169,255,923円  
 繰入金 983,000,000円

・増減額の内容

繰入金 723,700,000円増  
 繰越金 221,200,423円増  
 貸付金元利収入 27,502,500円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	2,659,858,000	1,945,158,000	0	274,300,000	0	440,400,000	73.1
29	1,470,358,000	1,234,858,000	0	219,500,000	0	16,000,000	84.0
度対 比前 年 金 額 率 %	1,189,500,000	710,300,000	0	54,800,000	0	424,400,000	
	180.9	157.5	—	125.0	—	2,752.5	ポイント △ 10.9

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1,944,800,000円

- ・増減額の内容

市町村振興資金貸付金 710,300,000円増

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 274,300,000円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 440,400,000円

(7) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%
30	1,962,358,000	1,875,046,600	1,875,046,600	0	0	△ 87,311,400	95.6	100.0
29	1,954,279,000	1,845,357,800	1,845,357,800	0	0	△ 108,921,200	94.4	100.0
度対 比前 年 金 額 率 %	8,079,000	29,688,800	29,688,800	0	0			
	100.4	101.6	101.6	—	—		ポイント 1.2	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車取得税証紙収入） 1,406,047,600円

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 448,952,400円

繰越金（自動車取得税繰越金） 20,046,600円

- ・増減額の内容

県税証紙収入（自動車取得税証紙収入） 64,335,900円増

繰越金（自動車取得税繰越金） 22,311,200円減

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 12,335,900円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	1,962,358,000	1,845,079,200	0	0	0	117,278,800	94.0	
29	1,954,279,000	1,825,311,200	0	0	0	128,967,800	93.4	
度対前 比較年	金額	8,079,000	19,768,000	0	0	0	△ 11,689,000	/
	率 %	100.4	101.1	-	-	-	90.9	ポイント 0.6

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 1,396,126,800円  
自動車税繰出金 448,952,400円

・増減額の内容

自動車取得税繰出金 32,103,900円増  
自動車税繰出金 12,335,900円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 112,929,200円

(8) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %	
									30
29	106,133,279,000	102,500,032,909	102,500,032,909	0	0	△ 3,633,246,091	96.6	100.0	
度対前 比較年	金額	△ 988,024,000	△ 679,611,076	△ 679,611,076	0	0	/	/	/
	率 %	99.1	99.3	99.3	-	-		ポイント 0.2	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入 101,619,069,218円  
通信管理収入 62,769,109円  
使用料（自動車使用料） 59,828,260円  
繰入金（一般会計繰入金） 35,689,503円  
繰越金 25,019,375円  
車両燃料管理収入 18,046,368円

・増減額の主な内容

使用料（自動車使用料） 2,935,710円増  
通信管理収入 2,807,076円増  
給与管理収入 684,075,940円減  
繰入金（一般会計繰入金） 1,739,746円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	105,145,255,000	101,795,402,458	0	0	0	3,349,852,542	96.8
29	106,133,279,000	102,475,013,534	0	0	0	3,658,265,466	96.6
対 前 年 比 較	金額 △ 988,024,000	△ 679,611,076	0	0	0	△ 308,412,924	
	率 % 99.1	99.3	-	-	-	91.6	ポイント 0.2

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	101,683,021,330円
通信管理費	62,769,109円
自動車管理費	31,565,651円
車両燃料管理費	18,046,368円

・増減額の内容

通信管理費	2,807,076円増
自動車管理費	1,891,495円増
給与管理費	684,971,471円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

職員給与費等	3,323,082,670円
車両燃料管理費	10,002,632円

(9) 商工業振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
29	43,471,551,000	29,787,319,000	29,787,319,000	0	0	△ 13,684,232,000	68.5	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 5,321,059,000	△ 6,301,289,000	△ 6,301,289,000	0	0			
	率 % 87.8	78.8	78.8	-	-		ポイント △ 6.9	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入（元金）	12,009,543,000円
繰入金（一般会計繰入金）	11,476,487,000円

・増減額の内容

貸付金元利収入（元金）	3,162,720,000円減
繰入金（一般会計繰入金）	3,138,569,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	38,150,492,000	23,486,030,000	0	0	0	14,664,462,000	61.6
29	43,471,551,000	29,787,319,000	0	0	0	13,684,232,000	68.5
対 前 年 比 較	金額 △ 5,321,059,000	△ 6,301,289,000	0	0	0	980,230,000	ポイント △ 6.9
	率 % 87.8	78.8	—	—	—	107.2	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 12,009,398,120円  
資金貸付金 11,476,487,000円

・増減額の主な内容

一般会計繰出金 3,162,604,880円減  
資金貸付金 3,138,569,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金 7,332,231,000円  
一般会計繰出金 7,331,875,880円

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
29	83,997,000	190,128,543	167,023,961	0	23,104,582	83,026,961	198.8	87.8
対 前 年 比 較	金額 △ 28,000	△ 30,442,881	△ 30,947,166	0	504,285	ポイント △ 36.7	ポイント △ 2.6	
	率 % 100.0	84.0	81.5	—	102.2			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 106,685,000円  
林業・木材産業改善資金償還金 17,293,000円  
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 11,501,249円

・増減額の主な内容

繰越金 31,650,451円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金 22,219,000円  
違約金 1,389,867円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	83,969,000	36,847,495	0	0	0	47,121,505	43.9	
29	83,997,000	60,338,961	0	0	0	23,658,039	71.8	
対前年 比較	金額	△ 28,000	△ 23,491,466	0	0	0	23,463,466	
	率 %	100.0	61.1	—	—	—	199.2	ポイント △ 27.9

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。  
 (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 24,750,000円  
 (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 11,501,249円

- ・増減額の内容  
 (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 23,150,000円減

- 不用額の内容は、次のとおりである。  
 林業・木材産業改善資金貸付金 46,250,000円

(11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %	
									30
29	7,357,729,601	6,759,646,279	6,759,646,279	0	0	△ 598,083,322	91.9	100.0	
対前年 比較	金額	310,718,717	224,832,289	224,832,289	0	0			
	率 %	104.2	103.3	103.3	—	—		ポイント △ 0.8	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。  
 負担金 3,364,682,983円  
 繰入金 (一般会計繰入金) 1,534,656,203円  
 県補助金 (事業費県補助金) 846,171,138円  
 繰越金 824,357,444円  
 下水道債 326,000,000円  
 借換債 86,697,000円

- ・増減額の内容  
 県補助金 (事業費県補助金) 116,485,139円増  
 負担金 139,948,235円増  
 借換債 49,647,000円増  
 繰越金 37,131,424円増  
 繰入金 (一般会計繰入金) 116,293,309円減



歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費進次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	7,668,448,318	6,016,783,768	0	882,240,720	0	769,423,830	78.5	
29	7,357,729,601	5,935,288,835	0	777,438,318	0	645,002,448	80.7	
対前 年 比較	金額	310,718,717	81,494,933	0	104,802,402	0	124,421,382	ポイント △ 2.2
	率 %	104.2	101.4	—	113.5	—	119.3	

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

維持管理費	2,837,950,327円
公債費	1,570,593,136円
流域下水道建設費	1,524,534,402円
管理総務費	83,705,903円

- ・ 増減額の内容

流域下水道建設費	148,039,119円増
公債費	36,116,210円減
管理総務費	22,119,109円減
維持管理費	8,308,867円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道建設費	344,257,399円
富士北麓流域下水道建設費	280,082,456円
峡東流域下水道建設費	198,651,494円
管理総務費	51,596,200円
桂川流域下水道建設費	7,653,171円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

峡東流域下水道管理費	269,075,741円
釜無川流域下水道管理費	260,655,013円
富士北麓流域下水道管理費	130,379,946円
桂川流域下水道管理費	106,223,973円

(12) 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	130,862,696,000	130,853,754,519	130,853,754,519	0	0	△ 8,941,481	100.0	100.0
29	131,563,425,000	131,557,795,287	131,557,795,287	0	0	△ 5,629,713	100.0	100.0
対前 年 比	金額 △ 700,729,000	△ 704,040,768	△ 704,040,768	0	0			
	率 99.5	99.5	99.5	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	80,872,709,654円
借換債	46,413,386,700円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	3,430,102,442円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	137,555,723円

・増減額の主な内容

借換債	2,712,949,700円増
一般会計繰入金	3,415,265,679円減
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	1,632,427円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
30	130,862,696,000	130,853,754,519	0	0	0	8,941,481	100.0
29	131,563,425,000	131,557,795,287	0	0	0	5,629,713	100.0
対前 年 比	金額 △ 700,729,000	△ 704,040,768	0	0	0	3,311,768	
	率 99.5	99.5	-	-	-	158.8	ポイント 0.0

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	124,236,632,263円
（公債費）県債管理基金積立金	6,369,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	137,555,723円
公債諸費	110,566,533円

・増減額の主な内容

（公債費）県債管理基金積立金	363,000,000円増
元利償還金	1,065,042,561円減
（諸支出金）県債管理基金積立金	1,632,427円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	8,937,467円
------	------------

(13) 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
30	80,353,863,000	79,785,479,005	79,785,479,005	0	0	△ 568,383,995	99.3	100.0
29	—	—	—	—	—	—	—	—
対前 年 比 較	金額	80,353,863,000	79,785,479,005	79,785,479,005	0	0	/	/
	率%	—	—	—	—	—	ポイント	ポイント

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	43,289,627,625円
保険給付費等交付金国庫負担金	12,332,548,171円
後期高齢者支援金負担金	5,145,459,173円
一般会計繰入金	5,113,978,735円
保険給付費等交付金国庫補助金	4,872,142,000円
後期高齢者支援金国庫負担金	3,605,194,570円
介護納付金負担金	1,930,595,118円
介護納付金国庫負担金	1,403,861,487円
後期高齢者支援金国庫補助金	969,877,000円
介護納付金国庫補助金	386,188,000円
基金繰入金（国民健康保険財政安定化基金繰入金）	371,552,000円
諸支出金国庫補助金 （国民健康保険財政安定化基金積立金補助金）	214,856,000円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
30	80,353,863,000	78,713,321,208	0	0	0	1,640,541,792	98.0	
29	—	—	—	—	—	—	—	
対前 年 比 較	金額	80,353,863,000	78,713,321,208	0	0	0	1,640,541,792	/
	率%	—	—	—	—	—	—	ポイント

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	60,493,038,978円
後期高齢者支援金	11,315,326,291円
介護納付金	4,387,067,148円
保険給付費等特別交付金	1,908,195,000円
財政安定化基金支出金	250,172,000円
国民健康保険財政安定化基金積立金	215,033,868円
特別高額医療費共同事業拠出金	58,911,145円
前期高齢者納付金	48,446,143円
一般管理費	36,743,954円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金

1,236,968,022円

保険給付費等特別交付金

390,547,000円

## 5 財 産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	平成30年度中 増減高 m <sup>2</sup>	平成30年度末 現在高 m <sup>2</sup>	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	平成30年度中 増減高 m <sup>2</sup>	平成30年度末 現在高 m <sup>2</sup>
行政財産	1,525,399,476.37	591,452.31	1,525,990,928.68	1,787,783.19	3,467.21	1,791,250.40
普通財産	68,406,953.37	△ 583,992.62	67,822,960.75	20,452.42	△ 969.97	19,482.45
合 計	1,593,806,429.74	7,459.69	1,593,813,889.43	1,808,235.61	2,497.24	1,810,732.85

#### ア 行政財産

土地の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して59万1,452.31m<sup>2</sup>増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加57万3,485.00m<sup>2</sup>、国土調査の成果による林道の増加2万1,298.03m<sup>2</sup>等によるものである。

建物の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して3,467.21m<sup>2</sup>増加している。これは主として、富士吉田警察署庁舎の新築等によるものである。

#### イ 普通財産

土地の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して58万3,992.62m<sup>2</sup>減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少58万7,987.00m<sup>2</sup>等によるものである。

建物の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して969.97m<sup>2</sup>減少している。これは富士山五合目休憩舎の取壊しによるものである。

なお、普通財産の未利用地については、平成30年度末で22件、6万9,751.67m<sup>2</sup>（台帳価格2億9,597万2,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	平成30年度中 増減高 m <sup>2</sup>	平成30年度末 現在高 m <sup>2</sup>	前年度末 現在高 m <sup>3</sup>	平成30年度中 増減高 m <sup>3</sup>	平成30年度末 現在高 m <sup>3</sup>	
所有	行政 財産	1,515,395,624.00	573,485.00	1,515,969,109.00	24,424,697.00	204,477.00	24,629,174.00
	普通 財産	67,443,448.00	△ 587,987.00	66,855,461.00	45,870.00	282.00	46,152.00
分収	行政 財産				1,453,818.00	44,283.00	1,498,101.00
合計		1,582,839,072.00	△ 14,502.00	1,582,824,570.00	25,924,385.00	249,042.00	26,173,427.00

山林の平成30年度末現在高は、15億8,282万4,570.00m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して1万4,502.00m<sup>2</sup>減少している。これは主として、砂防管理者（山梨県知事）への売却などによるものである。

立木の推定蓄積量の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して24万9,042.00m<sup>3</sup>増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
航空機（ヘリコプター）	1 機	1 機	2 機

航空機の平成30年度末現在高は、2機で、前年度末と比較して1機増加している。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m <sup>2</sup>	平成30年度中増減高 m <sup>2</sup>	平成30年度末現在高 m <sup>2</sup>
地 上 権	74,763,685.96	△ 622,300.00	74,141,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	74,763,914.53	△ 622,300.00	74,141,614.53

地上権の平成30年度末現在高は、7,414万1,385.96m<sup>2</sup>で、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末と比較して62万2,300.00m<sup>2</sup>減少している。これは主として、分収林に係る相続未登記による変更契約未済によるものである。

地役権は228.57m<sup>2</sup>で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成30年度中増減高 件	平成30年度末現在高 件
特 許 権	20	△ 2	18
著 作 権	4	0	4
そ の 他	41	2	43
合 計	65	0	65

無体財産権の平成30年度末現在高は、「ジャカード織物の製造方法」等の特許権18件、「山梨県財務会計システム」等の著作権4件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録）43件を合わせて65件である。

平成30年度の新規登録は、その他2件（品種登録 ブドウ「コリーヌヴェルト」、商標登録 ブドウ「ブラックキング」）である。

登録解除は、特許権2件である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成30年度末現在高は、額面金額で2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円
出 資 金	9,400,394,656	△ 219,990	9,400,174,666
出 捐 金	7,834,216,000	0	7,834,216,000
合 計	17,234,610,656	△ 219,990	17,234,390,666

出資金の平成30年度末現在高は、94億17万4,666円で、前年度末と比較して21万9,990円減少している。これは、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の減少によるものである。

出捐金の平成30年度末現在高は、78億3,421万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

## (2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
庁用器具その他	5,192 点	26 点	5,218 点
車 両	1,429 台	0 台	1,429 台
合 計	6,621 点(台)	26 点(台)	6,647 点(台)

庁用器具その他の平成30年度末現在高は、前年度末と比較して26点増加している。これは主として、試験及び計測機器、諸機械器具などの増加によるものである。

車両の平成30年度末現在高は1,429台で、前年度末との増減はなかった。

## (3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	平成30年度中増減額 円	平成30年度末現在額 円
貸付金	41,565,805,280	363,143,363	41,928,948,643

貸付金の平成30年度末現在額は、前年度末と比較して3億6,314万3,363円増加している。これは主として、起業の促進と新事業創出を図るための山梨みらいファンド造成資金貸付金が10億円、市町村振興資金貸付金が8億3,374万円増加し、県内中小企業者の経営不安の解消と事業活動の円滑化のための経営安定資金貸付金が5億1,925万9,000円、県立病院機構施設整備貸付金が5億75万円減少したことなどによるものである。



(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円	平成30年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	23,179,742,638	△ 2,488,757,789	20,690,984,849		S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	23,179,742,638	△ 2,488,757,789	20,690,984,849		
山梨県債管理基金	現金	15,857,180,032	△ 1,023,141,518	14,834,038,514		S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	26,796,204,151	3,099,594,799	29,895,798,950		
山梨県災害救助基金	小計	42,653,384,183	2,076,453,281	44,729,837,464		S24へ、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	現金	514,638,431	51,464	514,689,895		
山梨県土地開発基金	小計	514,638,431	51,464	514,689,895		S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	現金	2,315,492,988	2,449,888	2,317,942,876		
山梨県土地開発基金	土地	4,263,168,013	0	4,263,168,013		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	建物	(426,414.31㎡)		(426,414.31㎡)		
山梨県自然保護基金	小計	10,889,000	0	10,889,000		
	現金	(320.25㎡)		(320.25㎡)		
山梨県美術資料取得基金	小計	6,589,550,001	2,449,888	6,591,999,889		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	現金	124,509,763	12,450	124,522,213		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	土地	14,400,000	0	14,400,000		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	小計	(1,190.00㎡)		(1,190.00㎡)		
山梨県有林基金	現金	138,909,763	12,450	138,922,213		S59へ、有林の適正な管理に資するため
	美術資料	171,883,340	△ 80,183,907	91,699,433		
山梨県有林基金	小計	1,451,613,335	90,606,600	1,542,219,935		
	現金	1,623,496,675	10,422,693	1,633,919,368		
山梨県有林基金	小計	256,600	25,200	281,800		
	有価証券	63,113,400	△ 25,200	63,088,200		
山梨県有林基金	小計	63,370,000	0	63,370,000		
	現金	144,079,332	△ 140,585,962	3,493,370		
山梨県有林基金	有価証券	1,044,532,181	△ 111,404	1,044,420,777		
	小計	1,188,611,513	△ 140,697,366	1,047,914,147		

区	分	種	別	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円	平成30年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	金		42,454,048	10,661	42,464,709		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	文学資料			208,291,960	0	208,291,960		
	小計			250,746,008	10,661	250,756,669		
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	金		22,587,592,378	△ 1,480,129,240	21,107,463,138		H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため
	小計			22,587,592,378	△ 1,480,129,240	21,107,463,138		
山梨県ふるさとづくり基金	有価証券			1,500,000,000	0	1,500,000,000		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
	小計			1,500,000,000	0	1,500,000,000		
山梨県環境保全基金	現金	金		7,865,970	160,000	8,025,970		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
	有価証券			800,720,000	△ 160,000	800,560,000		
	小計			808,585,970	0	808,585,970		
山梨県地域福祉基金	現金	金		293,585	11,257,377	11,550,962	1,897,438	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
	有価証券			2,549,345,920	△ 336,960	2,549,008,960		
	小計			2,549,639,505	10,920,417	2,560,559,922		
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	金		69,166,019	928,799	70,094,818		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に發揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
	有価証券			1,054,061,884	△ 30,942	1,054,030,942		
	小計			1,123,227,903	897,857	1,124,125,760		
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	金		4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
	有価証券			1,400,000,000	0	1,400,000,000		
	小計			1,404,358,271	0	1,404,358,271		
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	金		808,075,373	73,081,397	881,156,770		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
	小計			808,075,373	73,081,397	881,156,770		
山梨県歴史資料等取得基金	現金	金		370,414,819	△ 9,583	370,405,236		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	歴史資料等			741,417,394	102,600	741,519,994		
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金	金		1,111,832,213	93,017	1,111,925,230		H14～、森林が持つ多面的機能が十分發揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
	小計			62,656,108	△ 3,350,948	59,305,160	1,826,080	
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	金		1,412,754,746	497,388	1,413,252,134		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため
	小計			1,412,754,746	497,388	1,413,252,134		

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円	平成30年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県安心こども基金	現金	93,841,128	△ 33,725,655	60,115,473	4,884	H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため	
	小計	93,841,128	△ 33,725,655	60,115,473			
山梨県森林環境保全基金	現金	13,910,141	△ 11,222,581	2,687,560	2,756,112	H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため	
	小計	13,910,141	△ 11,222,581	2,687,560			
山梨県富士山保全協力基金	現金	0	0	0		H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため	
	小計	0	0	0			
山梨県農地集積・集約化対策基金	現金	103,060,661	△ 49,710,953	53,349,708	536	H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため	
	小計	103,060,661	△ 49,710,953	53,349,708			
山梨県地域医療介護総合確保基金	現金	3,772,004,699	356,183,173	4,128,187,872	48,923,738	H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため	
	小計	3,772,004,699	356,183,173	4,128,187,872			
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金	1,785,075,661	△ 1,335,002,132	450,073,529	1,178,484,000	H27へ、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため	
	小計	1,785,075,661	△ 1,335,002,132	450,073,529			
山梨県大村智人材育成基金	現金	0	0	0		H28へ、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため	
	有価証券	2,000,000,000	0	2,000,000,000			
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小計	2,000,000,000	0	2,000,000,000		H28へ、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため	
	現金	220,841,056	422,023	221,263,079			
小計	220,841,056	422,023	221,263,079				

区	分	種 別	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高 円	平成30年度末現在高 円	平成30年度出納整 理期間中の増減 円	考 (設置年及び設置目的)
	現 金		73,662,147,787	△ 6,200,740,448	67,461,407,339	1,233,892,788	
	有価証券		37,207,977,536	3,098,930,293	40,306,907,829		
	貸付金		0	0	0		
	土 地		4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
	建 物		10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	美術資料		1,451,613,335	90,606,600	1,542,219,935		
	文学資料		208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等		741,417,394	102,600	741,519,994		
	合 計		117,559,905,025	△ 3,011,100,955	114,548,804,070	1,233,892,788	

基金の平成30年度末現在高は1,145億4,880万4,070円で、前年度末と比較して30億1,110万955円(2.56%)減少している。これは、山梨県債管理基金ほか12基金が25億3,149万5,709円増加したものの、山梨県財政調整基金ほか7基金が55億4,259万6,664円減少したことによるものである。

# 平成30年度基金運用状況審査意見書





梨 監 第 5 4 1 号

令和元年9月13日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 山 田 一 功

山梨県監査委員 桜 本 広 樹

平成30年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の平成30年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。





## 平成30年度基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度	山梨県土地開発基金
平成30年度	山梨県自然保護基金
平成30年度	山梨県美術資料取得基金
平成30年度	山梨県文学資料取得基金
平成30年度	山梨県歴史資料等取得基金

### 第2 審査の期間

令和元年8月15日から令和元年9月12日まで

### 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

### 第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、基金の運用については、美術資料取得基金、歴史資料等取得基金により資料等の取得は行われているものの、他の基金は、ここ数年活用されていないことから、改めて、基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

## 第5 運用の状況

### 1 山梨県土地開発基金

平成30年度末現在高は、65億9,199万9,889円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高			平成30年度末現在高 円	平成30年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,315,492,988	2,449,888			2,317,942,876	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )				4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )	
建物	10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )				10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )	
計	6,589,550,001	2,449,888			6,591,999,889	

(注) 元金及び預金利子の増分は、132万1,427円の積立と、112万8,461円の預金利子である。

### 2 山梨県自然保護基金

平成30年度末現在高は、1億3,892万2,213円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高			平成30年度末現在高 円	平成30年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,509,763	12,450			124,522,213	
土地	14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )				14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )	
計	138,909,763	12,450			138,922,213	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

### 3 山梨県美術資料取得基金

平成30年度末現在高は、16億3,391万9,368円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高			平成30年度末現在高 円	平成30年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	171,883,340	10,422,693	△90,606,600		91,699,433	
美術資料	1,451,613,335		90,606,600		1,542,219,935	
計	1,623,496,675	10,422,693	0		1,633,919,368	

(注) 現金の減少は、1,040万円の積立と、2万2,693円の預金利子で増加したものの美術資料の取得に9,060万6,600円要したためである。美術資料の増分は、次の2点を取得したものである。

①角笛を吹く牛飼い 油彩・板 ジャン＝フランソワ・ミレー作

②船の旅 エッチング シャルル＝フランソワ・ドービニー作

#### 4 山梨県文学資料取得基金

平成30年度末現在高は、2億5,075万6,669円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高			平成30年度末現在高 円	平成30年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,454,048	10,661			42,464,709	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,746,008	10,661			250,756,669	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

#### 5 山梨県歴史資料等取得基金

平成30年度末現在高は、11億1,192万5,230円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成30年度中増減高			平成30年度末現在高 円	平成30年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	370,414,819	93,017	△102,600		370,405,236	
歴史資料等	741,417,394		102,600		741,519,994	
計	1,111,832,213	93,017	0		1,111,925,230	

(注) 現金の減少は、預金利子が9万3,017円増加したものの、歴史資料の取得に10万2,600円要したためである。歴史資料の増分は、次の1件を取得したものである。

しょうとくたいしでんりゃく  
聖徳太子伝暦 寛永5年(1628年)刊

